平成２６年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

２７監査報告第３号
平成２７年８月２１日

千葉市長　熊　谷　俊　人　様

千葉市監査委員　清　水　謙　司
同　宮　原　清　貴
同　村　尾　伊佐夫
同　森　茂　樹

平成２６年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２６年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

平成２６年度千葉市公営企業会計審査意見

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

病院事業会計

１　業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
５　経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
６　まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

下水道事業会計

１　業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
５　経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
６　まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

水道事業会計

１　業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
５　経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
６　まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

決算審査資料

１　病院事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
２　下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
３　水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
（参考）経営分析表の項目説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

表記に関する注意事項

１　消費税及び地方消費税の表記について

（１）文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

２　単位未満の端数処理等について

（１）表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

（２）文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

（３）比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、小数点第１位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア　比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ　比率の算定に当たり、分子が０である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

３　表中の符合等の用法について

（１）金額に関する事項

「 △ 」・・・負数

「 － 」・・・該当項目がないもの

「 0 」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

（２）比率に関する事項

「 △ 」・・・負数

「 － 」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が 0）なもの

「 0 」・・・算出結果が零（分子が 0）となるもの

「著増」・・・比率が 1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

４　その他

（１）「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

（２）「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

（３）文中の内訳等は、主なものを記載している。

平成２６年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成２６年度千葉市病院事業会計決算

平成２６年度千葉市下水道事業会計決算

平成２６年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第２　審査の期間

平成２７年６月１日から同年７月１０日まで

第３　審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどを主眼に、審査に付された書類と関係帳票との照合を行うほか、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第４　審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1　業 務 実 績

入院患者数は、17万331人で、前年度に比較し948人（0.6%）増加しており、病院別では、青葉病院で、9万3,962人、前年度に比較し1,276人（1.3%）減少し、海浜病院で、7万6,369人、前年度に比較し2,224人（3.0%）増加している。

また、病床利用率は、70.0%で、前年度に比較し1.9ポイント増加しており、病院別では、青葉病院で、67.7%（対前年度比1.0ポイント低下）、海浜病院で、72.9%（対前年度比5.4ポイント上昇）である。

外来患者数は、34万5,272人で、前年度に比較し1万501人（3.0%）減少しており、病院別では、青葉病院で、19万9,474人、前年度に比較し1万6,817人（7.8%）減少し、海浜病院で、14万5,798人、前年度に比較し6,316人（4.5%）増加している。

表１　業務実績

区　　分			平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率（%）
入院	患者数（人）		170,331	169,383	948	0.6
		青葉病院	93,962	95,238	△1,276	△1.3
		一般	79,689	81,460	△1,771	△2.2
		精神	14,178	13,726	452	3.3
		感染症	95	52	43	82.7
		海浜病院	76,369	74,145	2,224	3.0
	１日平均患者数（人）		467	464	3	0.6
		青葉病院	257	261	△4	△1.5
		海浜病院	210	203	7	3.4
	病 床 利 用 率（%）		70.0	68.1	1.9	－
		青葉病院	67.7	68.7	△1.0	－
		一般	69.5	71.1	△1.6	－
		精神	64.7	62.7	2.0	－
		感染症	4.3	2.4	1.9	－
		海浜病院　一般	72.9	67.5	5.4	－
外来	患　者　数　（人）		345,272	355,773	△10,501	△3.0
		青葉病院　一般	199,474	216,291	△16,817	△7.8
		海浜病院	145,798	139,482	6,316	4.5
		一般	117,639	110,373	7,266	6.6
		夜救診	28,159	29,109	△950	△3.3
	１日平均患者数（人）		1,377	1,418	△41	△2.9
		青葉病院	818	886	△68	△7.7
		海浜病院	559	532	27	5.1

（注）１　入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

２　病床利用率：入院患者数／年延病床数×100

図１　病床利用率の推移

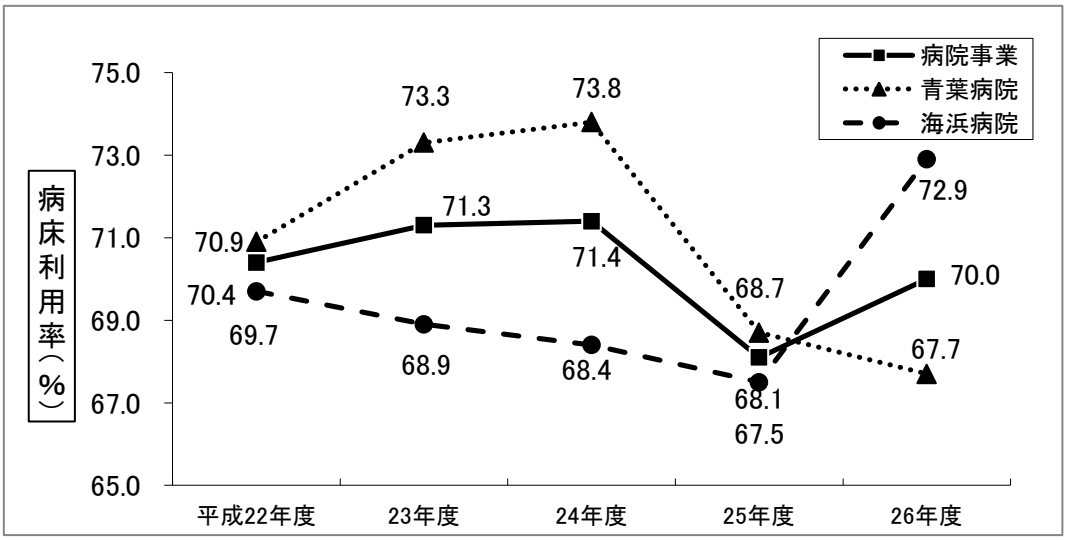


図２　１日平均入院患者数の推移

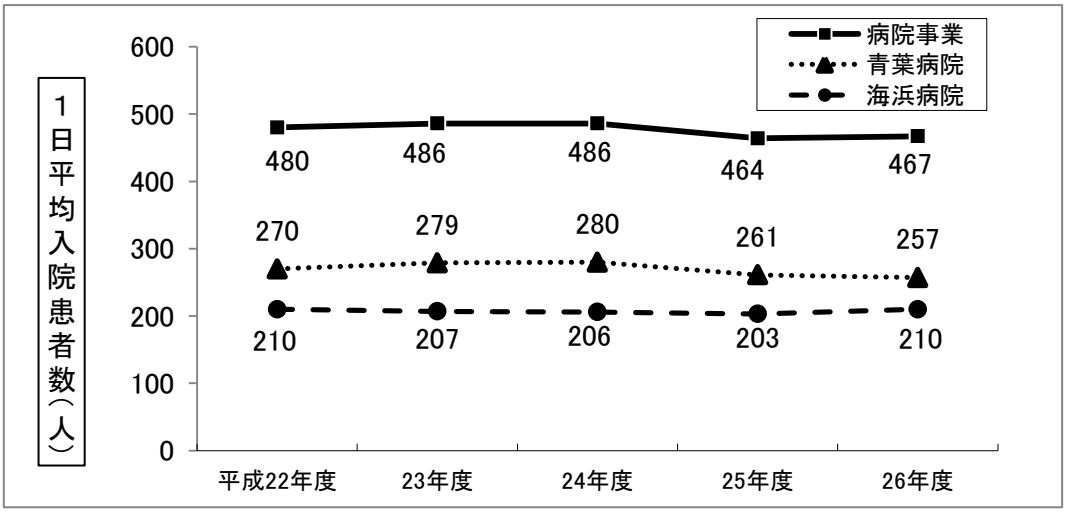
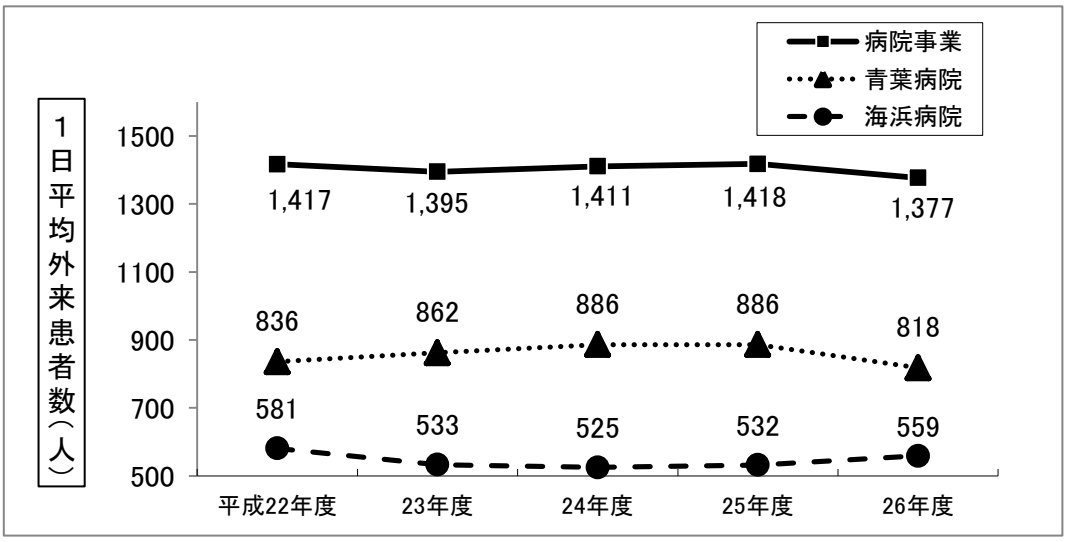


図３　１日平均外来患者数の推移



２　予 算 執 行 状 況

（１）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

病院事業収益は、予算額207億8,646万円に対し決算額は184億2,280万円（収入割合88.6％）で、予算額に比べ23億6,365万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、青葉病院で、患者数が減となった医業収益の入院収益 11 億 1,442 万円である。

表２　予算執行状況（収益的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
病院事業収益	20,786,466	18,422,810	△2,363,656	88.6
青葉病院	11,720,143	10,159,716	△1,560,427	86.7
海浜病院	9,066,323	8,263,093	△803,230	91.1
医業収益	17,054,825	14,675,036	△2,379,789	86.0
青葉病院	9,270,958	7,717,158	△1,553,800	83.2
海浜病院	7,783,867	6,957,878	△825,989	89.4
医業外収益	3,706,895	3,696,542	△10,353	99.7
青葉病院	2,425,208	2,394,225	△30,983	98.7
海浜病院	1,281,687	1,302,317	20,630	101.6
特別利益	24,746	51,232	26,486	207.0
青葉病院	23,977	48,333	24,356	201.6
海浜病院	769	2,899	2,130	377.0

イ　収益的支出

病院事業費用は、予算額217億3,740万円に対し決算額は202億5,401万円（執行率93.2％）で、不用額は14億8,339万円である。

不用額の主なものは、青葉病院で患者数が減になったことによる医業費用の経費3億3,503万円及び材料費2億5,908万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	21,737,404	20,254,012	1,483,392	93.2
青葉病院	12,160,531	11,186,737	973,794	92.0
海浜病院	9,576,873	9,067,275	509,598	94.7
医業費用	20,136,162	18,753,036	1,383,126	93.1
青葉病院	11,189,397	10,254,218	935,179	91.6
海浜病院	8,946,765	8,498,818	447,947	95.0
医業外費用	570,388	482,896	87,492	84.7
青葉病院	478,618	434,354	44,264	90.8
海浜病院	91,770	48,542	43,228	52.9
特別損失	1,028,854	1,018,079	10,775	99.0
青葉病院	491,516	498,165	△6,649	101.4
海浜病院	537,338	519,914	17,424	96.8
予備費	2,000	－	2,000	－
青葉病院	1,000	－	1,000	－
海浜病院	1,000	－	1,000	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

資本的収入は、予算額23億7,757万円に対し決算額は13億8,456万円（収入割合58.2%）で、予算額に比べ9億9,300万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、海浜病院の建設改良費が減となったことによる企業債6億2,600万円である。

表４　予算執行状況（資本的収入）　　（単位：千円、%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資本的収入	2,377,572	1,384,568	－	△993,004	58.2
青葉病院	1,352,823	985,821	－	△367,002	72.9
海浜病院	1,024,749	398,747	－	△626,002	38.9
企業債	1,552,000	559,000	－	△993,000	36.0
青葉病院	705,000	338,000	－	△367,000	47.9
海浜病院	847,000	221,000	－	△626,000	26.1
出資金	825,568	825,568	－	0	100
青葉病院	647,821	647,821	－	0	100
海浜病院	177,747	177,747	－	0	100
固定資産売却代金	2	0	－	△2	0
青葉病院	1	0	－	△1	0
海浜病院	1	0	－	△1	0
諸収入	2	0	－	△2	0
青葉病院	1	0	－	△1	0
海浜病院	1	0	－	△1	0

イ　資本的支出

資本的支出は、予算額29億9,250万円に対し決算額は19億8,653万円（執行率66.4%）で、不用額は2億4,444万円である。

不用額の主なものは、海浜病院の建設改良費1億9,528万円である。

翌年度繰越額は、建設改良費7億6,152万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億5,896万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額546万円、過年度分損益勘定留保資金7億5,350万円で補てんしている。

表５　予算執行状況（資本的支出）　　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出		2,992,506	1,986,533	761,527	244,446	66.4
	青葉病院	1,762,704	1,396,013	317,527	49,163	79.2
	海浜病院	1,229,802	590,520	444,000	195,283	48.0
建設改良費		1,606,120	600,147	761,527	244,445	37.4
	青葉病院	742,315	375,625	317,527	49,163	50.6
	海浜病院	863,805	224,522	444,000	195,283	26.0
企業債償還金		1,350,386	1,350,385	0	1	100.0
	青葉病院	1,000,819	1,000,818	0	1	100.0
	海浜病院	349,567	349,567	0	0	100.0
投資		36,000	36,000	0	0	100
	青葉病院	19,570	19,570	0	0	100
	海浜病院	16,430	16,430	0	0	100

表６　建設改良費の概要　　（単位：千円）

区　　分		内　　容	金　額
青葉病院	工　事　等	5階西病室無菌室化空調設備改修工事（その1）	57,240
		5階西病室無菌室化空調設備改修工事（その2）	55,080
		ITV（監視カメラ・モニター）設備改修工事	14,048
	医療機器購入	内視鏡Ｘ線ＴＶ	20,304
		外科用ミニＣアーム	18,792
		ベッドパンウォッシャー（汚物容器自動洗浄装置）	17,280
		血液成分分離装置	15,098
海浜病院	工　事　等	手術室整備業務委託	53,244
	医療機器購入	内視鏡情報システム	29,376
		デジタルＸ線撮影システム	20,520
		万能手術台	17,928
		超音波診断装置	13,694

３　経 営 成 績

（１）病院事業収益

病院事業収益は、決算額183億9,687万円で、前年度に比較し11億36万円（6.4％）増加している。

ア　医業収益

医業収益は、決算額146億5,807万円で、前年度に比較し6億7,795万円（4.8％）増加しているが、これは主に入院患者数の増及び診療単価の上昇により入院収益が増加したことによるものである。

イ　医業外収益

医業外収益は、決算額36億8,791万円で、前年度に比較し3億8,660万円（11.7％）増加しているが、これは主に一般会計補助金が増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、決算額5,088万円である。

（２）病院事業費用

病院事業費用は、決算額202億3,354万円で、前年度に比較し18億9,067万円（10.3％）増加している。

ア　医業費用

医業費用は、決算額182億4,450万円で、前年度に比較し9億4,171万円（5.4％）増加しているが、これは主に会計基準の見直しにより、新たに給与費に計上された退職給付引当金繰入額及び職員数の増により給与費が増加したことによるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は、決算額9億7,102万円で、前年度に比較し3,985万円（4.3％）増加しているが、これは主に消費税率の改正に伴い、課税支出に係る仮払消費税などのその他雑損失が増加したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、決算額10億1,801万円である。

これは主に、会計基準の見直しにより退職給付引当金及び平成２６年６月賞与に係る前年度引当金相当額である。

（３）当年度純損失

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は18億3,666万円である。

前年度繰越欠損金26億1,242万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、44億4,909万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が30億3,206万円、海浜病院が14億1,703万円である。

表７　損益の状況　　（単位：千円、％）

区　　分			平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益			18,396,879	17,296,514	1,100,365	6.4
	医業収益		14,658,079	13,980,122	677,957	4.8
		入院収益	10,787,593	10,170,938	616,655	6.1
		外来収益	3,546,874	3,499,576	47,298	1.4
		その他	323,613	309,608	14,005	4.5
	医業外収益		3,687,917	3,301,308	386,610	11.7
		他会計補助金	237,741	29,949	207,792	693.8
		他会計負担金	3,215,815	3,084,382	131,433	4.3
		その他	234,360	186,977	47,384	25.3
	特別利益		50,883	15,085	35,798	237.3
病院事業費用			20,233,548	18,342,878	1,890,670	10.3
	医業費用		18,244,508	17,302,792	941,716	5.4
		給与費	9,082,835	8,237,708	845,127	10.3
		材料費	3,542,920	3,537,957	4,963	0.1
		経費	4,073,173	4,143,415	△70,242	△1.7
		減価償却費	1,458,013	1,282,811	175,202	13.7
		その他	87,567	100,901	△13,333	△13.2
	医業外費用		971,020	931,163	39,857	4.3
		支払利息及び企業債取扱諸費	352,037	367,997	△15,960	△4.3
		その他	618,983	563,166	55,817	9.9
	特別損失		1,018,019	108,923	909,096	834.6
当年度純利益			△1,836,669	△1,046,364	△790,305	△75.5
		青葉病院	△1,030,053	△724,217	△305,837	△42.2
		海浜病院	△806,615	△322,147	△484,468	△150.4

※　病院別の損益の状況については、青葉病院は60ページ、海浜病院は62ページに記載

図４　当年度損益の推移

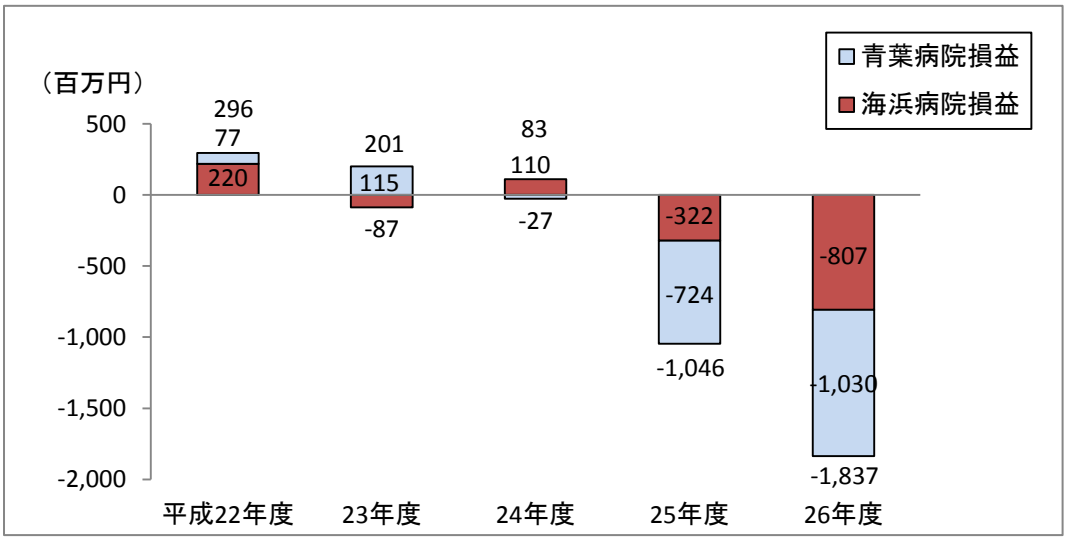


表８　累積欠損金の推移　（単位：千円）

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
病院事業	△1, 763, 823	△1, 649, 318	△1, 566, 066	△2, 612, 429	△4, 449, 098
青葉病院	△1, 452, 064	△1, 250, 802	△1, 277, 791	△2, 002, 008	△3, 032, 061
海浜病院	△311, 759	△398, 516	△288, 275	△610, 422	△1, 417, 037

図５　累積欠損金の推移

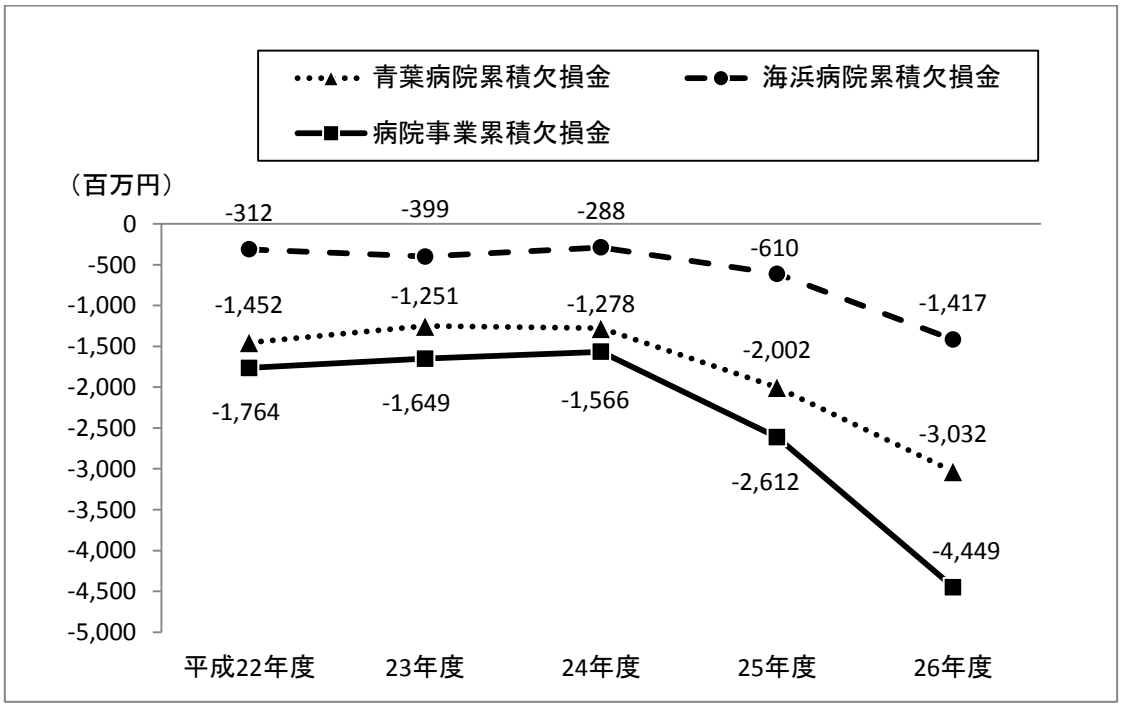


表９　報告セグメントの概要

事業区分	事　業　の　内　容
青葉病院	在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務
海浜病院	地域周産期母子医療センター、心疾患医療等の診療業務
経営管理部	予算、決算、出納、人事等の管理業務

表１０　報告セグメントごとの医業収益等　　（単位：千円）

	報　告　セ　グ　メ　ン　ト				財務諸表
	青葉病院	海浜病院	小計	経営管理部	計　上　額
医業収益	7,706,434	6,951,632	14,658,066	13	14,658,079
医業費用	9,720,921	8,053,443	17,774,364	318,728	18,093,092
医業損益	△2,014,486	△1,101,811	△3,116,298	△318,715	△3,435,012
経常損益	△348,277	△81,667	△429,944	△288,185	△718,129
セグメント資産	18,074,317	5,509,330	23,583,646	457,672	24,041,319
セグメント負債	19,792,354	4,126,853	23,919,207	133,524	24,052,730
その他の項目					
他会計繰入金	2,915,478	1,325,687	4,241,165	37,959	4,279,125
減価償却費	936,200	521,814	1,458,013	0	1,458,013
支払利息	333,974	18,063	352,037	0	352,037
特別利益	48,092	2,791	50,883	0	50,883
特別損失	481,217	504,575	985,792	32,228	1,018,019
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	315,134	206,108	521,241	0	521,241

４　財 政 状 態

（１）資産

資産合計は、240億4,131万円で、前年度に比較し47億4,685万円（16.5％）減少している。

固定資産は、208億9,824万円で、前年度に比較し28億6,942万円（12.1％）減少しているが、これは、主に会計基準の見直しにより、補助金等により取得した償却資産に係る減価償却が行われたことにより、海浜病院に係る建物が減少したことによるものである。

流動資産は、31億3,061万円で、前年度に比較し13億6,851万円（30.4％）減少しているが、これは主に青葉病院の現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、1,246万円で、前年度に比較し5億890万円（97.6％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、控除対象外消費税額が繰延勘定から固定資産とされたことによるものである。

（２）負債

負債合計は、242億413万円で、前年度に比較し213億2,355万円（740.3％）増加している。

固定負債は190億4,668万円で、前年度に比較し皆増しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償還期限が1年を超える企業債が借入資本金から固定負債に区分されたことによるものである。

流動負債は36億2,705万円で、前年度に比較し7億4,647万円（25.9％）増加しているが、これは主に海浜病院の未払金が減少したものの、会計基準の見直しにより、償還期限が1年以内の企業債が借入資本金から流動負債に区分されたことによるものである。

繰延収益は15億3,039万円で、前年度に比較し皆増しているが、これは会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が、資本剰余金から長期前受金に区分されたことによるものである。

（３）資本

資本合計は、△1億6,281万円で、前年度に比較し260億7,040万円（100.6％）減少している。

資本金は、37億2,761万円で、前年度に比較し209億2,125万円（84.9％）減少しているが、これは会計基準の見直しにより、企業債が借入資本金から負債に係る企業債に区分されたことによるものである。

剰余金は、△38億9,042万円で、前年度に比較し51億4,915万円（409.1％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が資本剰余金から長期前受金に区分されたことによるものである。

表１１　貸借対照表　　（単位：千円、％）

区　分			平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率
資　産			24,041,319	28,788,170	△4,746,851	△16.5
	固定資産		20,898,244	23,767,668	△2,869,423	△12.1
		土地	4,767,329	4,767,329	0	0
		建物	12,664,014	15,149,361	△2,485,346	△16.4
		構築物	71,779	170,176	△98,397	△57.8
		器械備品	2,260,332	3,128,214	△867,882	△27.7
		その他	1,134,790	552,587	582,203	105.4
	流動資産		3,130,613	4,499,132	△1,368,519	△30.4
		現金預金	547,945	1,897,980	△1,350,035	△71.1
		未収金	2,444,577	2,486,924	△42,347	△1.7
		その他	138,091	114,229	23,863	20.9
	繰延勘定		12,461	521,370	△508,909	△97.6
負債・資本合計			24,041,319	28,788,170	△6,277,241	△16.5
	負債		24,204,134	2,880,575	21,323,558	740.3
		固定負債	19,046,689	－	19,046,689	皆増
			企業債	18,443,603	－	18,443,603	皆増
			引当金	536,695	－	536,695	皆増
			リース債務	66,390	－	66,390	皆増
		流動負債	3,627,055	2,880,575	746,479	25.9
			企業債	1,529,267	－	1,529,267	皆増
			未払金	1,503,157	2,496,992	△993,835	△39.8
			一時借入金	157,000	300,000	△143,000	△47.7
			引当金	322,926	－	322,926	皆増
			その他	114,705	83,583	31,122	37.2
		繰延収益	1,530,390	－	1,530,390	皆増
			長期前受金	1,530,390	－	1,530,390	皆増
	資本		△162,815	25,907,594	△26,070,410	△100.6
		資本金	3,727,615	24,648,870	△20,921,255	△84.9
			自己資本金	3,727,615	3,727,615	0	0
			借入資本金	－	20,921,255	△20,921,255	皆減
		剰余金	△3,890,430	1,258,724	△5,149,154	△409.1
			資本剰余金	558,668	3,871,154	△3,312,485	△85.6
			欠損金	△4,449,098	△ 2,612,429	△1,836,669	△70.3

※　病院別の財政状態については、青葉病院は 66 ページ、海浜病院は 68 ページに記載

【企業債の推移】

企業債の推移は、表１２並びに図６及び図７のとおりである。

表１２　企業債の推移　（単位：千円）

区　分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発行額		622,000	522,000	349,000	1,392,000	402,000
	青葉病院	67,000	186,000	118,000	299,000	235,000
	海浜病院	555,000	336,000	231,000	1,093,000	167,000
償還額		1,612,894	1,644,727	1,638,118	1,359,971	1,350,385
	青葉病院	966,797	990,368	951,514	993,951	1,000,818
	海浜病院	646,097	654,359	686,605	366,021	349,567
残　高		23,301,072	22,178,345	20,889,227	20,921,255	19,972,870
	青葉病院	20,831,335	20,026,966	19,193,453	18,498,502	17,732,684
	海浜病院	2,469,737	2,151,379	1,695,774	2,422,753	2,240,186

図６　企業債（未償還残高）の推移

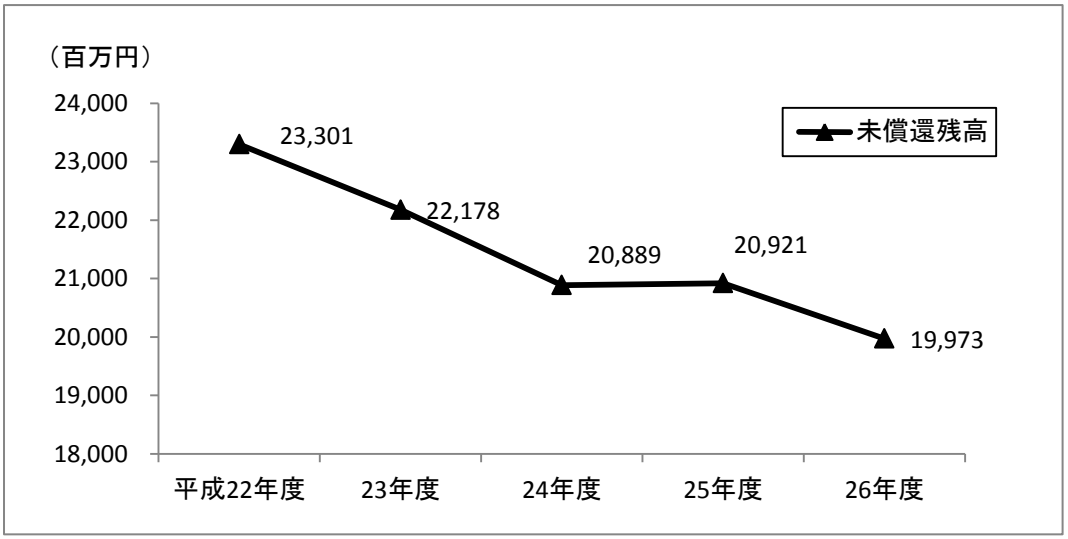
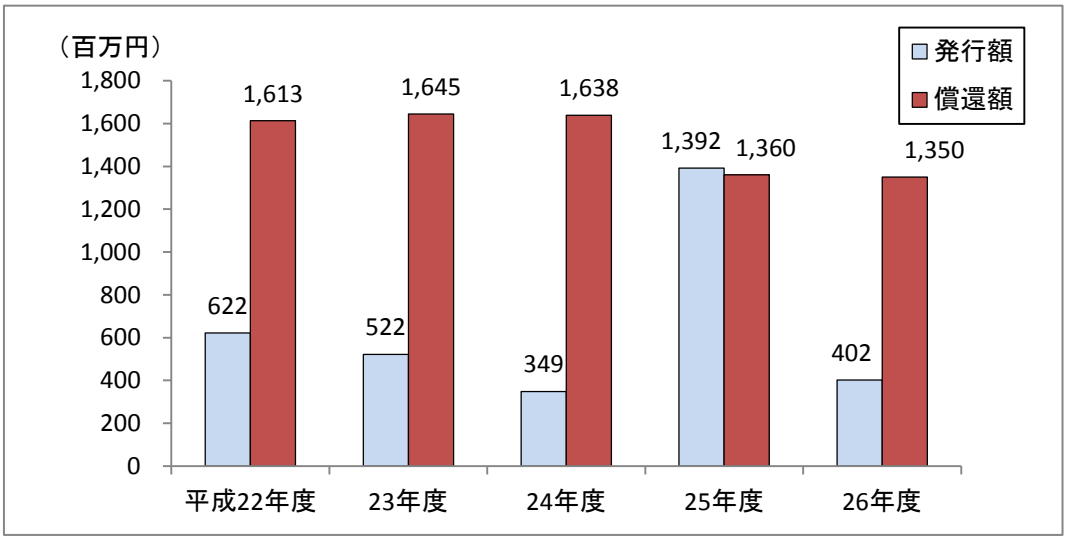


図７　企業債（発行・償還額）の推移



（４）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に人件費支出が89億744万円、その他の事業支出が46億9,551万円減少したものの、医業収入が144億5,108万円、一般会計繰入金収入が34億4,856万円増加したことにより、5億8,048万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が16億9,491万円となったことにより、16億3,061万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に一時借入金による収入が23億5,700万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が4億200万円となったものの、一時借入金の返済による支出が25億円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が13億5,038万円となったことにより、2億9,989万円減少している。

この結果、資金期末残高は5億4,794万円であり、資金期首残高と比較し13億5,003万円減少している。

表１３　キャッシュ・フローの状況　（単位：千円）

区　　分	平成 26 年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△3,710,510
人件費支出	△8,907,444
その他の事業支出	△4,695,518
消費税等支払額	△5,378
医業収入	14,451,088
一般会計からの繰入金による収入	3,448,569
補助金等収入	130,819
その他の収入	218,877
小計	930,503
利息の受取額	0
利息の支払額	△352,037
保険金の受取額	2,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	**580,481**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,694,915
貸付による支出	△36,000
国庫補助金等による収入	100,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,630,617**
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	2,357,000
一時借入金の返済による支出	△2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,350,385
他会計からの出資による収入	825,568
リース債務の返済による支出	△34,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△299,899**
資金減少額	**△1,350,035**
資金期首残高	**1,897,980**
資金期末残高	**547,945**

※　キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

５　経 営 指 標

医業収支比率は、85.5％で、前年度に比較し0.3ポイント低下しているが、これは主に海浜病院の給与費が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、18.8％で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しているが、これは主に青葉病院に係る一般会計負担金が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、58.2％で、前年度に比較し2.7ポイント上昇しているが、これは主に海浜病院の給与費が増加したことによるものである。

固定比率は、△12,835.6％で、前年度に比較し13,312.3ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、剰余金が減少したことによるものである。

流動比率は、86.3％で、前年度に比較し69.9ポイント低下しているが、これは主に青葉病院の現金が減少したことによるものである。

負債比率は、△14,866.0％で、前年度に比較し15,343.3ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、青葉病院の負債が増加したことによるものである。

表１４　経営指標　　（単位：％）

区　分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
医 業 収 支 比 率	85.5	85.8	△0.3
青葉病院	82.6	83.0	△0.4
海浜病院	89.1	89.3	△0.2
一般会計繰入金対総収益比率	18.8	18.0	0.8
青葉病院	22.6	19.9	2.7
海浜病院	14.1	15.7	△1.6
職員給与費対医業収益比率	58.2	55.5	2.7
青葉病院	56.9	54.6	2.3
海浜病院	59.7	56.5	3.2
固定比率	※△12,835.6	476.7	△13,312.3
青葉病院	※△7,363.9	1770.9	△9,134.8
海浜病院	6,695.7	174.3	6,521.4
流動比率	86.3	156.2	△69.9
青葉病院	137.1	319.9	△182.8
海浜病院	52.6	78.5	△25.9
負債比率	※△14,866.0	477.3	△15,343.3
青葉病院	※△8,817.2	2065.8	△10,883.0
海浜病院	8,936.1	129.0	8,807.1

（注）　１　医業収支比率：医業収益／医業費用×100
　　２　一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100
　　３　職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100
　　４　固定比率：固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100
　　５　流動比率：流動資産／流動負債×100
　　６　負債比率：（負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100
　　※ 平成26年度の固定比率と負債比率の△は債務超過であることを示している。

図８　医業収支比率の推移

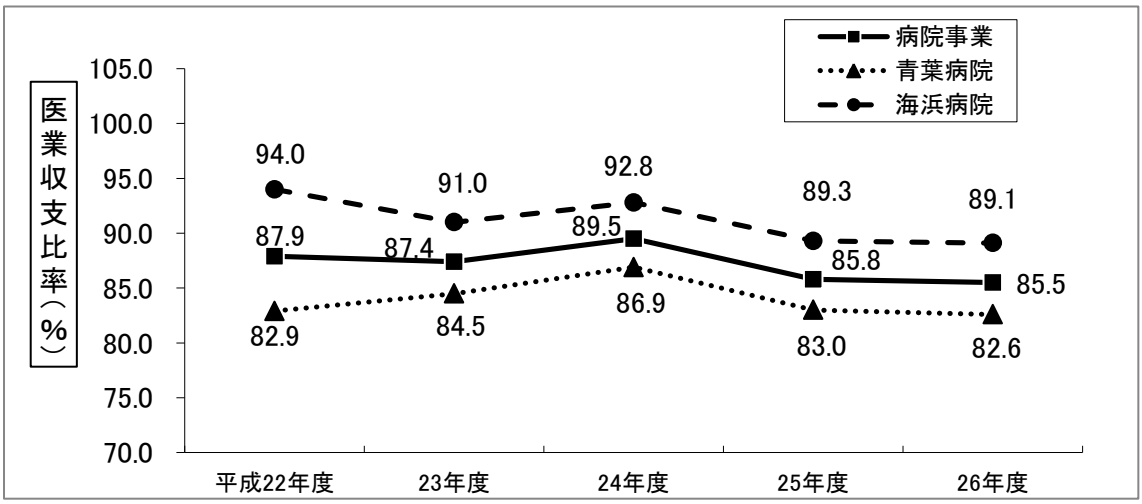


図９　一般会計繰入金の収益割合

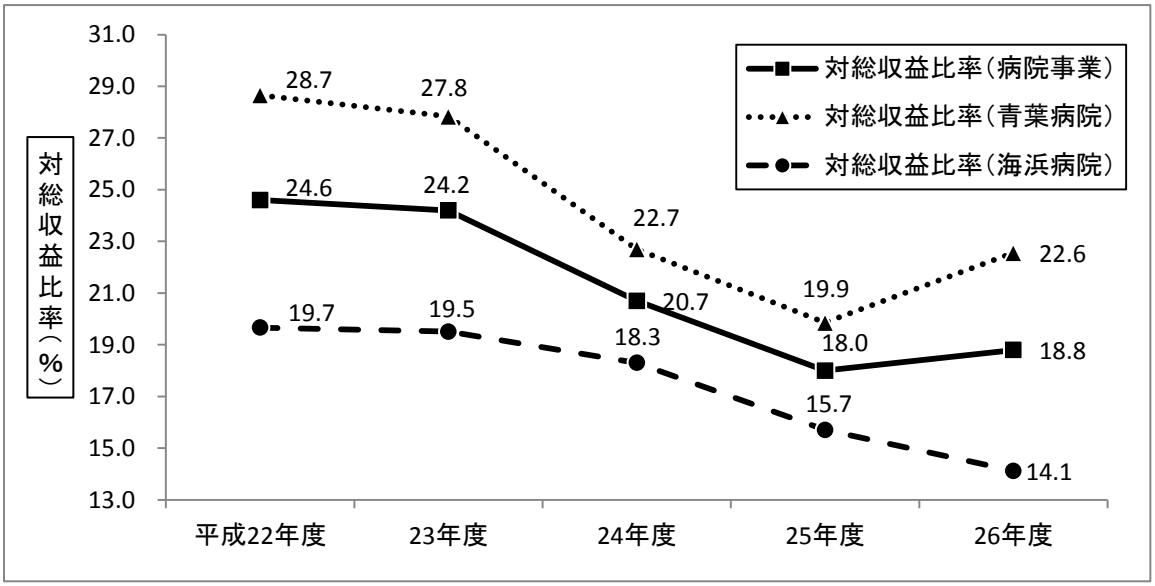
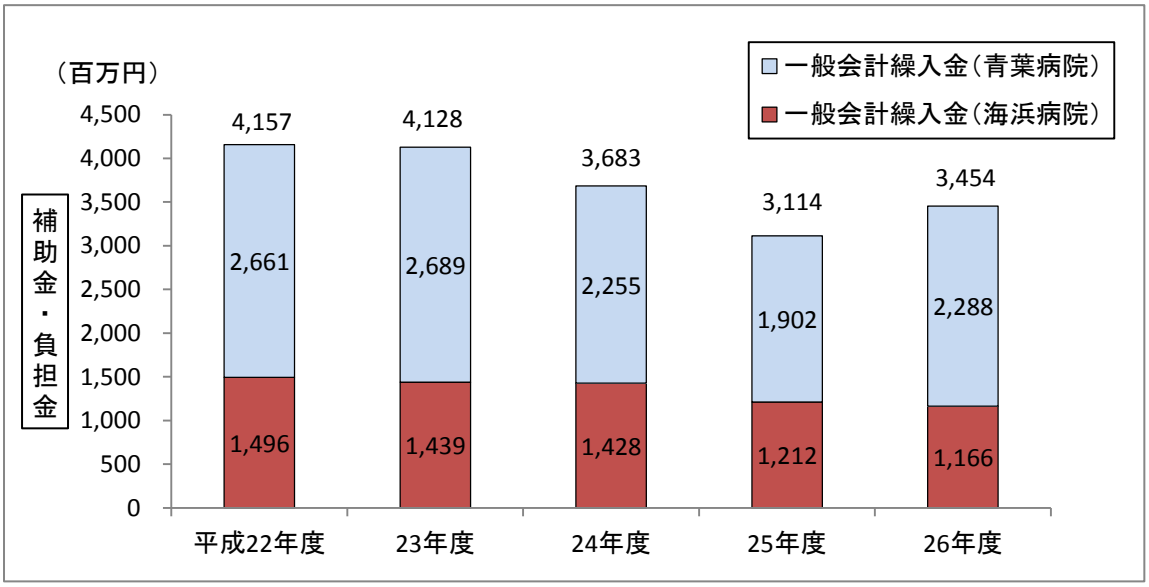


図１０　一般会計繰入金の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

（参考）経営指標の項目説明

区　分	算　式	説　明
医業収支比率	医業収益／医業費用×100	医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
一般会計繰入金対総収益比率	一般会計繰入金／総収益×100	一般会計繰入金対象収益比率は、事業収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
職員給与費対医業収益比率	職員給与費／医業収益×100	職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。
固定比率	固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	流動資産／流動負債×100	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
負債比率	（負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

６　ま と め

（１）業務実績

入院患者数は17万331人で、前年度に比較し948人増加し、病床利用率は、70.0％で、前年度と比較し1.9ポイント増加している。

外来患者数は、34万5,272人で、前年度に比較し1万501人減少している。

（２）経営状況

ア　経営成績

事業収益は183億9,687万円で、前年度に比較し11億36万円増加し、事業費用は202億3,354万円で、前年度と比較し18億9,067万円増加している。

これにより、当年度純損失は18億3,666万円を生じ、累積欠損金は、44億4,909万円となっている。

イ　財政状態

資産合計は240億4,131万円で、前年度に比較し47億4,685万円（16.5％）減少し、負債合計は242億413万円で、前年度に比較し213億2,355万円（740.3％）増加し、資本合計は△1億6,281万円で、前年度に比較し260億7,040万円（100.6％）減少しており、債務超過の状態になっている。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は5億4,794万円であり、資金期首残高と比較し13億5,003万円減少している。なお、キャッシュ・フロー計算書は、会計基準の見直しにより、一会計期間における現金等の増減を事業活動ごとに表示するため、本年度から新たに導入されたものである。

ウ　経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は85.5％で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

固定資産が自己資本でまかなわれている比率を示す固定比率は△12,835.6％で、前年度に比較し 13,312.3 ポイント低下し、自己資本に占める負債の割合を示す負債比率は△14,866.0％で、前年度に比較し 15,343.3 ポイント低下している。なお、比率の低下は、会計基準の見直しによるものであるが、当該比率のマイナスは債務超過によるものである。

短期的な資金繰りを示す流動比率は86.3％で、前年度に比較し69.9ポイント低下している。

（３）意見

病院事業においては、入院患者数は増加し、病床利用率は70％台に回復したものの、外来患者数は減少している。

経営状況については、海浜病院の病床利用率の向上などにより、医業収益は増加したものの、退職給付引当金計上の義務化などにより、給与費などの医業費用が増加し、昨年度を上回る18億3,669万円の純損失を計上している。

これにより、累積欠損金は44億4,909万円となり、病院事業は、資本が枯渇する債務超過の状態となったところであるが、退職給付引当金については、平成３０年度まで会計基準の見直し時点での計上不足額を特別損失として均等に分割計上されることが予定されており、次年度以降の収支の改善に支障となることが懸念されるところである。

このため、早急な収益の改善と経営の健全化を推進する必要があることから、病床利用率の向上と徹底したコストの縮減について、病院別・部門別に詳細な分析を行い、課題の明確化と個別具体的な改善策を講ずるほか、千葉市立病院改革プラン（第３期）の取組事項を着実に推進し、安定的な経営基盤の確保を図られたい。

また、会計基準の見直しにより、医業収支比率等の経営指標については、前年度に比較し、いずれも厳しい状態であることを示すものとなった。特に流動比率はほぼ半減しており、短期的な資金繰りが極めて厳しい状況にあることから、期中で資金不足に陥ることのないよう、引き続き適正な資金管理を行われたい。

今後の事業運営にあたっては、救急医療や小児・周産期医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1　業 務 実 績

総処理水量は、1億2,096万7,220㎥（1日平均33万1,417㎥）で、前年度に比較し65万6,293㎥（0.5%）増加しており、汚水処理水量は、1億1,774万2,417㎥で、前年度に比較し73万1,993㎥（0.6%）増加している。

有収水量は、9,545万6,916㎥で、前年度に比較し9万5,847㎥（0.1%）減少しており、有収率は、81.1%で、前年度に比較し0.6ポイント低下している。

整備率は、93.4%、下水道処理人口普及率は、97.2%で、いずれも前年度と同率である。また、接続人口は92万9,086人で、前年度に比較し4,404人（0.5%）増加しており、接続率は、99.3%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

表１　業務実績

区　　分		平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率(%)
総処理水量	(㎥)	120,967,220	120,310,927	656,293	0.5
1日平均処理水量	(㎥)	331,417	329,619	1,798	0.5
有収率	(%)	81.1	81.7	△0.6	－
汚水処理水量	(㎥)	117,742,417	117,010,424	731,993	0.6
有収水量	(㎥)	95,456,916	95,552,763	△95,847	△0.1
整備率	(%)	93.4	93.4	0.0	－
事業計画面積	(ha)	13,121	13,121	0	－
整備面積	(ha)	12,261	12,255	6	0.0
下水道処理人口普及率	(%)	97.2	97.2	0.0	－
行政区域内人口	(人)	962,554	959,487	3,067	0.3
整備区域内人口	(人)	936,036	932,867	3,169	0.3
接続率	(%)	99.3	99.1	0.2	－
接続人口	(人)	929,086	924,682	4,404	0.5

（注）１　有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

２　行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

３　有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業計画面積×100

下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図１　汚水処理水量等の推移

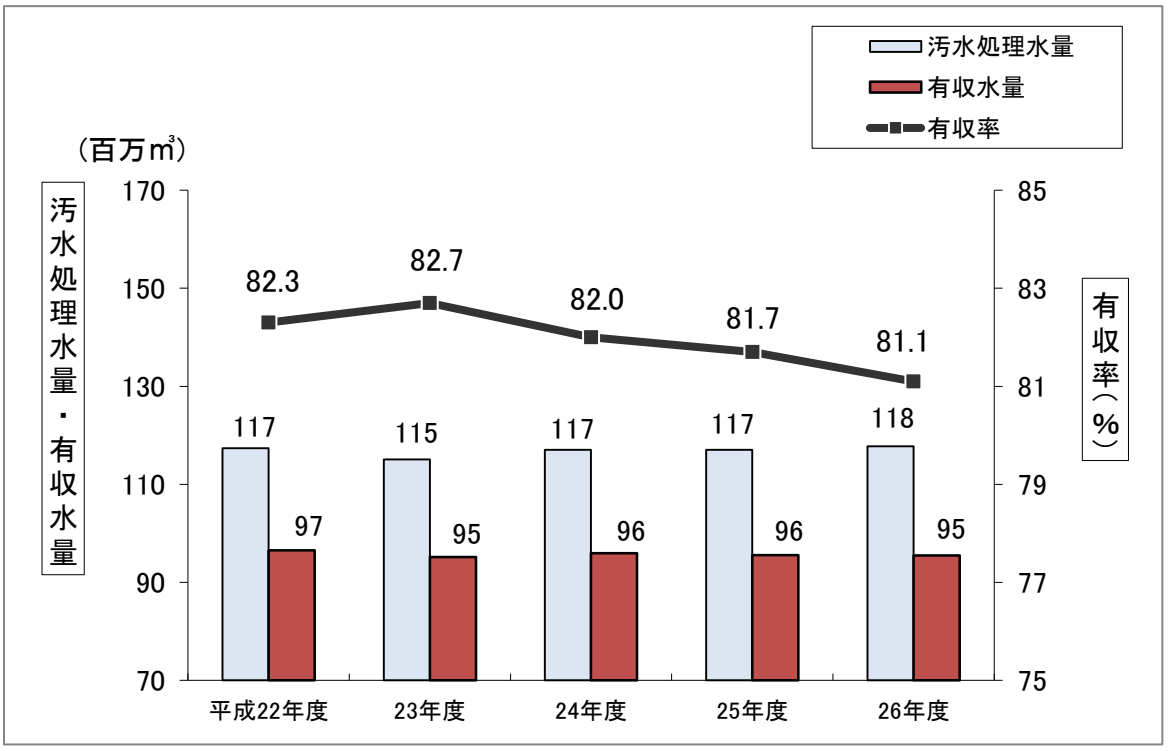
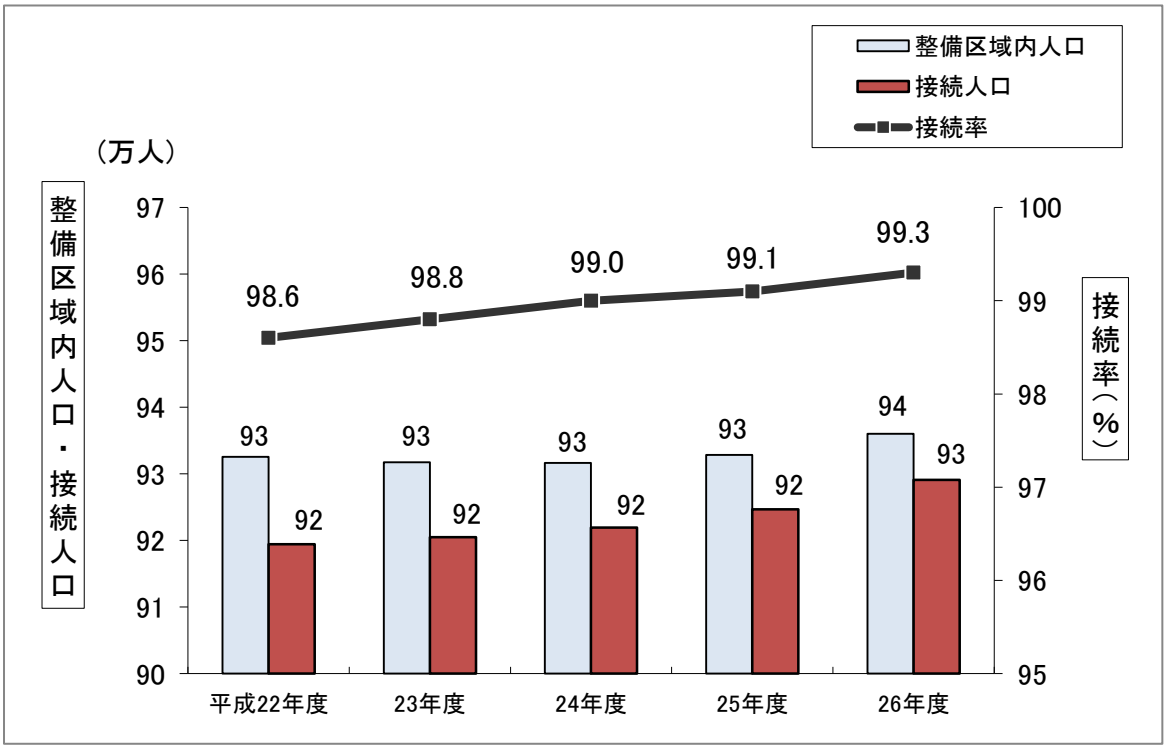


図２　接続率等の推移



２　予 算 執 行 状 況

（１）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

下水道事業収益は、予算額306億4,119万円に対し決算額は304億2,327万円（収入割合99.3％）で、予算額に比べ2億1,792万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益の下水道使用料1億8,178万円である。

表２　予算執行状況（収益的収入）　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,641,198	30,423,274	△217,924	99.3
営 業 収 益	22,805,648	22,467,960	△337,688	98.5
営業外収益	7,745,479	7,883,850	138,371	101.8
特 別 利 益	90,071	71,464	△18,607	79.3

イ　収益的支出

下水道事業費用は、予算額295億6,910万円に対し決算額は289億791万円（執行率97.8％）で、不用額は6億6,119万円である。

不用額の主なものは、営業費用では建設改良に伴う工事が翌年度に繰り越したことによる資産減耗費8億7,084万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費1億728万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,569,106	28,907,910	661,196	97.8
営 業 費 用	23,727,394	23,168,426	558,968	97.6
営業外費用	5,597,596	5,425,170	172,426	96.9
特 別 損 失	234,116	314,313	△80,197	134.3
予　備　費	10,000	－	10,000	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

資本的収入は、予算額180億3,637万円に対し決算額は136億1,535万円（収入割合75.5％）で、予算額に比べ14億1,678万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債6億2,270万円及び国庫補助金6億6,090万円である。

表４　予算執行状況（資本的収入）　　（単位:千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資　本　的　収　入	18,036,376	13,615,351	3,004,240	△1,416,784	75.5
企　　業　　債	12,873,100	10,059,800	2,148,600	△664,700	78.1
他会計出資金	307,567	307,567	－	0	100
補　　助　　金	4,566,319	2,999,385	855,640	△711,293	65.7
負　　担　　金	145,489	103,936	－	△41,553	71.4
水洗便所普及事業収入	37,596	10,890	－	△26,706	29.0
その他資本的収入	106,305	131,693	－	25,388	123.9
固定資産売却代金	－	2,080	－	2,080	皆増

イ　資本的支出

資本的支出は、予算額279億70万円に対し決算額は237億7,822万円（執行率85.2％）で、不用額は11億1,159万円である。

不用額の主なものは、国庫補助金の減に伴う事業の見直しによる建設改良費の管渠布設費7億1,025万円である。

翌年度繰越額は、処理場施設工事等の建設改良費30億1,089万円である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億2,850万円を除く。）が資本的支出額に不足する額102億9,136万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,660万円、過年度分損益勘定留保資金1億5,140万円、当年度分損益勘定留保資金82億6,927万円、減債積立金9億8,747万円、当年度分利益剰余金処分額3億9,200万円で補てんしている。さらに不足する額1億5,460万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表５　予算執行状況（資本的支出）　　（単位:千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資　本　的　支　出	27,900,708	23,778,220	3,010,896	1,111,592	85.2
建　設　改　良　費	12,957,816	8,907,592	3,010,896	1,039,328	68.7
固定資産購入費	86,372	47,514	－	38,858	55.0
償　　還　　金	14,811,743	14,811,743	－	0	100.0
水洗便所普及事業費	29,260	5,855	－	23,405	20.0
国庫補助金返還金	5,517	5,517	－	0	100.0
予　　備　　費	10,000	－	－	10,000	－

表６　建設改良費の概要　（単位：千円）

区　分	内　容	金　額
建設改良工事	南部浄化センターガスホルダ機械設備工事	479,150
	南部浄化センター沈砂洗浄施設機械設備工事	347,750
	中央浄化センター汚泥処理施設撤去工事その１	330,000

３　経 営 成 績

（１）下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額294億5,083万円で、前年度に比較し76億5,882万円（35.1％）増加している。これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却見合い分が収益化され、営業外収益の長期前受金戻入が新たに計上されたことによるものである。

ア　営業収益

営業収益は、決算額214億9,322万円で、前年度に比較し754万円（0.0％）減少しているが、これは主に下水道使用料の改定により下水道使用料が増加したものの、繰入対象経費である支払利息の減により一般会計負担金が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は、決算額78億8,614万円で、前年度に比較し77億609万円（著増）増加しているが、これは主に長期前受金戻入が新たに計上されたことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、決算額7,146万円である。

（２）下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額282億7,207万円で、前年度に比較し77億8,354万円（38.0％）増加している。これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却費相当額が費用化され、営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

ア　営業費用

営業費用は、決算額227億1,192万円で、前年度に比較し78億4,172万円（52.7％）増加しているが、これは主に減価償却費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は、決算額52億4,679万円で、前年度に比較し2億8,229万円（5.1％）減少しているが、これは主に企業債の借入利率及び未償還残高の減により支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、決算額3億1,335万円である。これは主に談合に係る損害賠償金の不納欠損金及び会計基準の見直しにより、平成２６年６月賞与に係る前年度引当金相当額を計上したことによるものである。

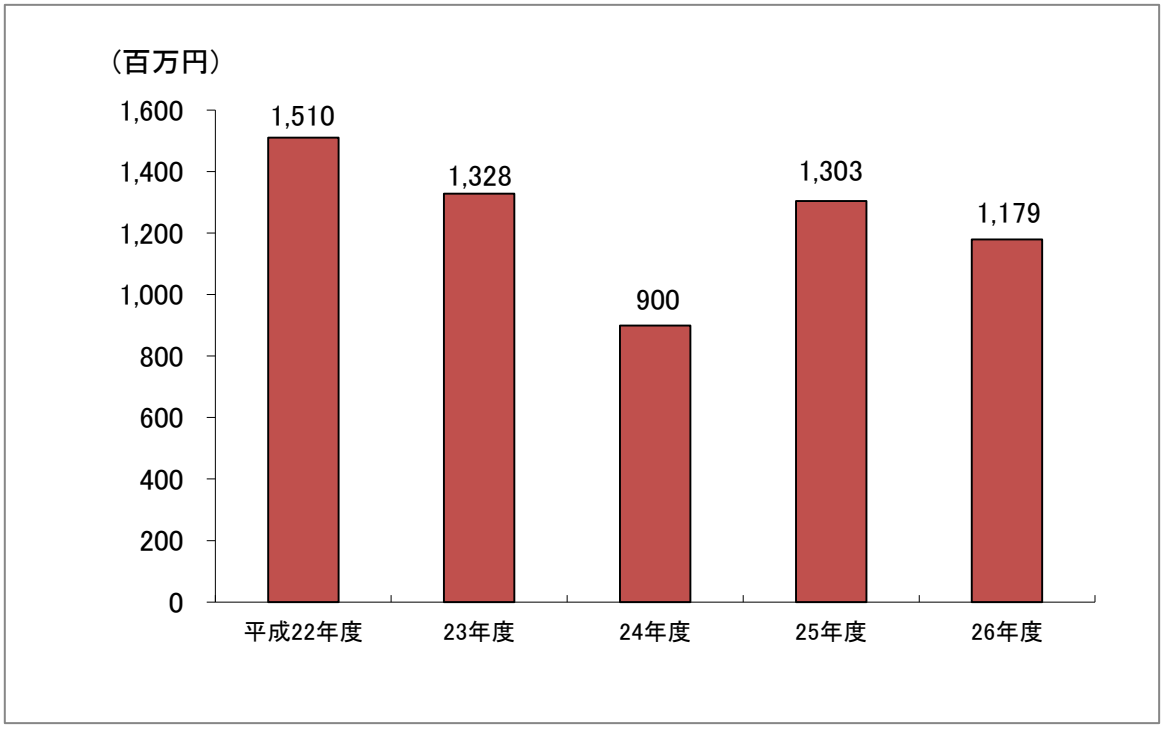
（３）当年度純利益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は11億7,875万円であり、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表７　損益の状況　　（単位:千円、％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,450,835	21,792,008	7,658,827	35.1
営業収益	21,493,224	21,500,767	△7,543	△0.0
下水道使用料	13,290,229	12,975,991	314,237	2.4
他会計負担金	8,169,459	8,492,112	△322,653	△3.8
その他営業収益	33,537	32,664	873	2.7
営業外収益	7,886,147	180,051	7,706,096	著増
受取利息及び配当金	206	169	36	21.4
他会計補助金	239,221	133,619	105,602	79.0
長期前受金戻入	7,598,757	－	7,598,757	皆増
雑収益	47,964	46,263	1,701	3.7
特別利益	71,463	111,189	△39,726	△35.7
固定資産売却益	－	80	△80	皆減
過年度損益修正益	71,460	26	71,434	著増
その他特別利益	3	111,083	△111,080	△100.0
下水道事業費用	28,272,079	20,488,535	7,783,544	38.0
営業費用	22,711,930	14,870,205	7,841,725	52.7
管渠費	274,922	243,117	31,805	13.1
ポンプ場費	860,509	837,983	22,527	2.7
処理場費	1,974,311	1,927,930	46,381	2.4
検査指導費	24,267	25,259	△992	△3.9
貸付助成費	5,131	5,346	△215	△4.0
業務費	2,622,289	2,457,201	165,088	6.7
総係費	65,793	93,215	△27,422	△29.4
給与費	739,133	574,033	165,100	28.8
減価償却費	15,532,007	8,432,528	7,099,478	84.2
資産減耗費	613,567	273,592	339,975	124.3
営業外費用	5,246,791	5,529,085	△282,294	△5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,150,404	5,480,206	△329,802	△6.0
繰延勘定償却	6,383	11,343	△4,960	△43.7
雑支出	90,005	37,536	52,468	139.8
特別損失	313,359	89,245	224,113	251.1
固定資産売却損	1,756	－	1,756	皆増
過年度損益修正損	107,656	84,593	23,063	27.3
その他特別損失	203,947	4,652	199,295	著増
当年度純利益	1,178,755	1,303,472	△124,717	△9.6

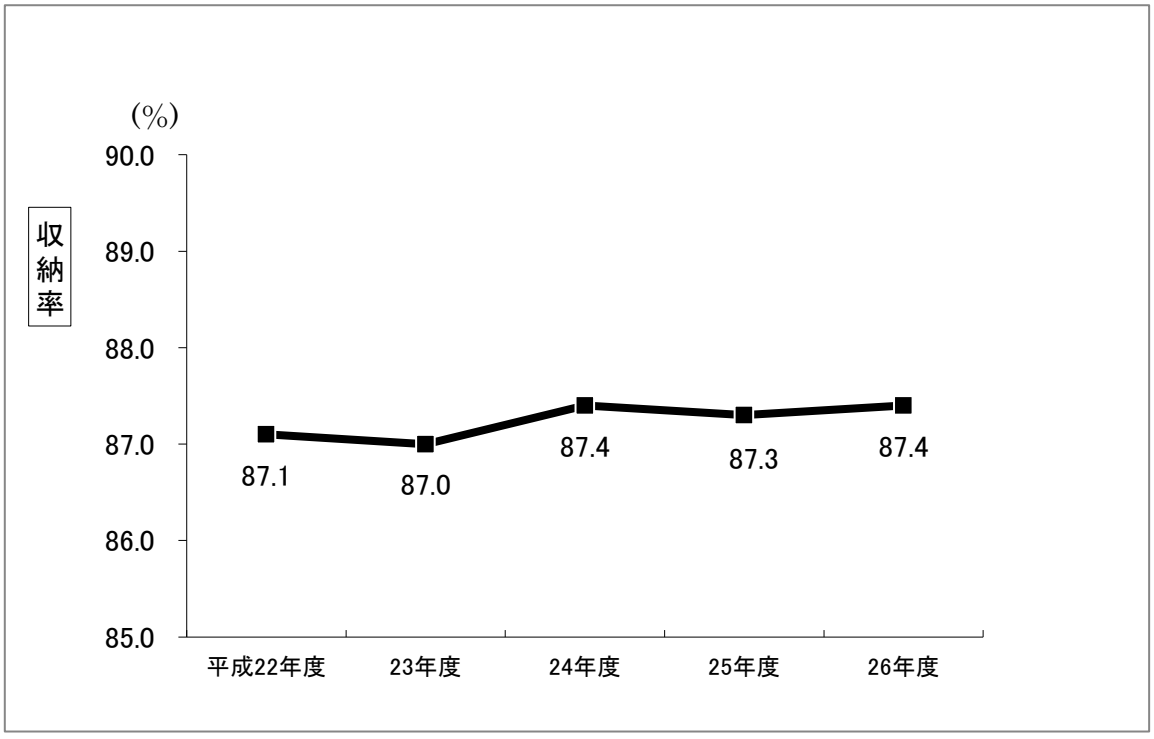
図３　当年度損益の推移



（４）下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図４のとおりである。

図４　下水道使用料収納率の推移



４　財 政 状 態

（１）資産

資産合計は、4,869億692万円で、前年度に比較し1,224億2,504万円（20.1％）減少している。

固定資産は、4,804億4,509万円で、前年度に比較し1,225億6,605万円（20.3％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、補助金等により取得した償却資産に係る減価償却が行われたことにより、構築物等が減少したことによるものである。

流動資産は、64億4,906万円で、前年度に比較し1億4,739万円（2.3％）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、1,276万円で、前年度に比較し638万円（33.3％）減少しているが、これは固定資産管理システム等の償却により開発費が減少したことによるものである。

（２）負債

負債合計は、4,449億4,550万円で、前年度に比較し4,125億8,653万円（著増）増加している。

固定負債は、2,356億5,421万円で、前年度に比較し2,085億1,953万円（768.5％）増加しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償還期限が１年を超える企業債が借入資本金から固定負債に区分されたことによるものである。

流動負債は、206億8,690万円で、前年度に比較し154億6,262万円（296.0％）増加しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償還期限が１年以内の企業債が借入資本金から流動負債に区分されたことによるものである。

繰延収益は、1,886億437万円で、前年度に比較し皆増しているが、これは会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が資本剰余金から長期前受金に区分されたことによるものである。

（３）資本

資本合計は、419億6,142万円で、前年度に比較し5,350億1,158万円（92.7％）減少している。

資本金は、205億6,350万円で、前年度に比較し2,281億8,410万円（91.7％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、企業債が借入資本金から負債に係る企業債に区分されたことによるものである。

剰余金は、213億9,791万円で、前年度に比較し3,068億2,747万円（93.5％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が資本剰余金から長期前受金に区分されたことによるものである。

表８　貸借対照表　　（単位:千円、％）

区　分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率
資　産	486,906,922	609,331,964	△122,425,042	△20.1
固定資産	480,445,097	603,011,152	△122,566,055	△20.3
有形固定資産	471,903,329	587,466,671	△115,563,342	△19.7
土地	22,515,033	22,512,342	2,691	0.0
建物	5,862,068	9,520,207	△3,658,139	△38.4
構築物	406,725,220	493,381,213	△86,655,993	△17.6
機械及び装置	33,472,525	59,594,816	△26,122,291	△43.8
建設仮勘定	3,319,780	2,437,120	882,660	36.2
その他	8,703	20,973	△12,270	△58.5
無形固定資産	8,523,883	15,521,561	△6,997,678	△45.1
施設利用権	8,513,472	15,473,612	△6,960,139	△45.0
その他	10,410	47,949	△37,539	△78.3
投資その他の資産	17,885	22,920	△5,035	△22.0
流動資産	6,449,060	6,301,663	147,396	2.3
現金預金	4,324,986	3,710,464	614,522	16.6
未収金	2,120,905	2,587,840	△466,936	△18.0
その他流動資産	3,169	3,359	△190	△5.7
繰延勘定	12,766	19,148	△6,383	△33.3
負債・資本合計	486,906,922	609,331,964	△122,425,042	△20.1
負債	444,945,501	32,358,962	412,586,539	著増
固定負債	235,654,215	27,134,678	208,519,537	768.5
企業債	235,597,065	27,134,678	208,462,387	768.3
引当金	57,151	－	57,151	皆増
流動負債	20,686,908	5,224,284	15,462,624	296.0
企業債	15,277,340	－	15,277,340	皆増
未払金	5,183,542	5,111,752	71,790	1.4
引当金	59,146	－	59,146	皆増
その他流動負債	166,880	112,531	54,348	48.3
繰延収益	188,604,378	－	188,604,378	皆増
長期前受金	188,604,378	－	188,604,378	皆増
資本	41,961,421	576,973,002	△535,011,580	△92.7
資本金	20,563,507	248,747,609	△228,184,102	△91.7
自己資本金	20,563,507	20,255,940	307,567	1.5
借入資本金	－	228,491,669	△228,491,669	皆減
剰余金	21,397,915	328,225,393	△306,827,478	△93.5
資本剰余金	18,915,688	326,921,921	△308,006,233	△94.2
利益剰余金	2,482,227	1,303,472	1,178,755	90.4

【企業債の推移】

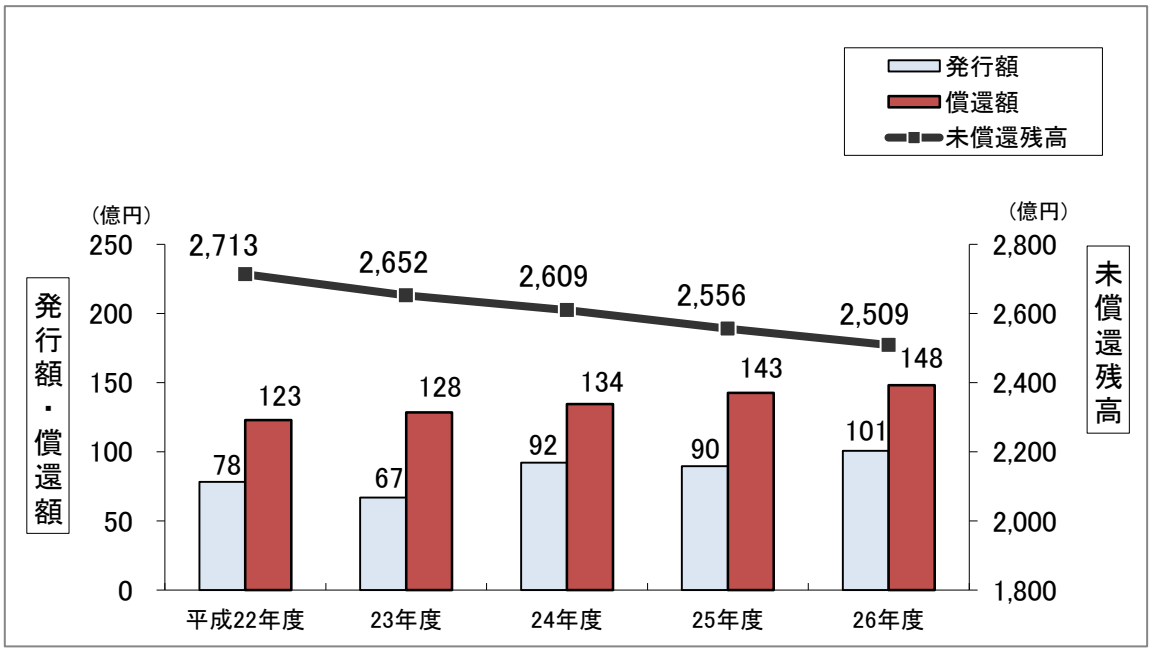
企業債の推移は、表９及び図５のとおりである。

表９　企業債の推移　　（単位：千円）

区　　分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
建設企業債	発行額	4,914,300	3,483,300	5,200,100	4,244,600	4,889,800
	償還額	11,776,321	12,328,020	12,734,190	13,359,939	13,733,131
	残　高	253,985,818	245,141,098	237,607,008	228,491,669	219,648,338
資本費平準化債	発行額	2,900,000	3,200,000	4,000,000	4,710,000	5,170,000
	償還額	504,820	504,820	705,680	903,612	1,078,612
	残　高	17,338,790	20,033,970	23,328,290	27,134,678	31,226,066
合　　計	発行額	7,814,300	6,683,300	9,200,100	8,954,600	10,059,800
	償還額	12,281,141	12,832,840	13,439,870	14,263,551	14,811,743
	残　高	271,324,608	265,175,068	260,935,298	255,626,347	250,874,404

（注）資本費平準化債：　企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図５　企業債の推移



（４）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により102億5,770万円増加しており、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により53億9,738万円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により42億4,579万円減少している。

この結果、資金期末残高は43億2,498万円であり、資金期首残高と比較し6億1,452万円増加している。

表１０　キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　　分	平成 26 年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,178,755
減価償却費	15,532,007
固定資産除却費	611,078
繰延勘定償却	6,383
不納欠損額	205,380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	117,045
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,080
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9,066
長期前受金戻入額	△7,598,757
受取利息及び受取配当金	△206
支払利息	5,150,404
有形固定資産売却損益（△は益）	1,756
未収金の増減額（△は増加）	38,533
未払金の増減額（△は減少）	△5,307
その他流動資産の増減額（△は増加）	190
その他流動負債の増減額（△は減少）	54,348
小計	15,407,906
利息及び配当金の受取額	206
利息の支払額	△5,150,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	**10,257,707**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,504,552
有形固定資産の売却による収入	2,080
無形固定資産の取得による支出	△35,171
無形固定資産の売却による収入	2,216
国庫補助金等による収入	2,959,704
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,706
その他資本的収入	150,147
その他資本的支出	△5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△5,397,387**
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,059,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,811,743
他会計からの出資による収入	499,841
水洗便所貸付金に係る収入	12,160
水洗便所貸付金に係る支出	△5,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△4,245,798**
資金増加額	**614,522**
資金期首残高	**3,710,464**
資金期末残高	**4,324,986**

※　キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

５　経 営 指 標

営業収支比率は94.6％で、前年度に比較し50.0ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産が減価償却されたことにより、営業費用が増加したことによるもので、経常的な収益と費用の関連性に与える影響はない。

一般会計繰入金対総収益比率は28.6％で、前年度に比較し11.0ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却見合い分が長期前受金戻入として収益化され、総収益が増加したことによるものである。

原価回収率は109.7％で、前年度に比較し1.4ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、貸倒引当金等が汚水処理費に区分されたことなどにより汚水処理原価が上昇したことによるものである。

固定比率は1,145.0％で、前年度に比較し972.0ポイント上昇しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が自己資本から負債の長期前受金に区分されたことによるもので、下水道事業は固定資産構成比率が高いこと及び建設改良工事等の多くは企業債を充当していることから高い値を示すこととなる。

流動比率は31.2％で、前年度に比較し89.4ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償還期限が１年以内の企業債が借入資本金から流動負債に区分されたことによるものである。

負債比率は1,060.4％で、前年度に比較し985.5ポイント上昇しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が自己資本から負債に区分されたことによるもので、建設改良工事等の多くは企業債を充当していることから高い値を示すこととなる。なお、負債の42.4％については､通常の対外的な返済義務を伴う負債とはその性格を異にする長期前受金である。

表１１　経営指標　　（単位：％）

区　　分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減
営　業　収　支　比　率	94.6	144.6	△50.0
一般会計繰入金対総収益比率	28.6	39.6	△11.0
原　価　回　収　率	109.7	111.1	△1.4
固　定　比　率	1,145.0	173.0	972.0
流　動　比　率	31.2	120.6	△89.4
負　債　比　率	1,060.4	74.9	985.5

（注）１　営業収支比率：営業収益／営業費用×100

２　一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

３　原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

使用料単価：下水道使用料／有収水量

汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

４　固定比率：固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100

５　流動比率：流動資産／流動負債×100

６　負債比率：（負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100

図６　一般会計繰入金の推移

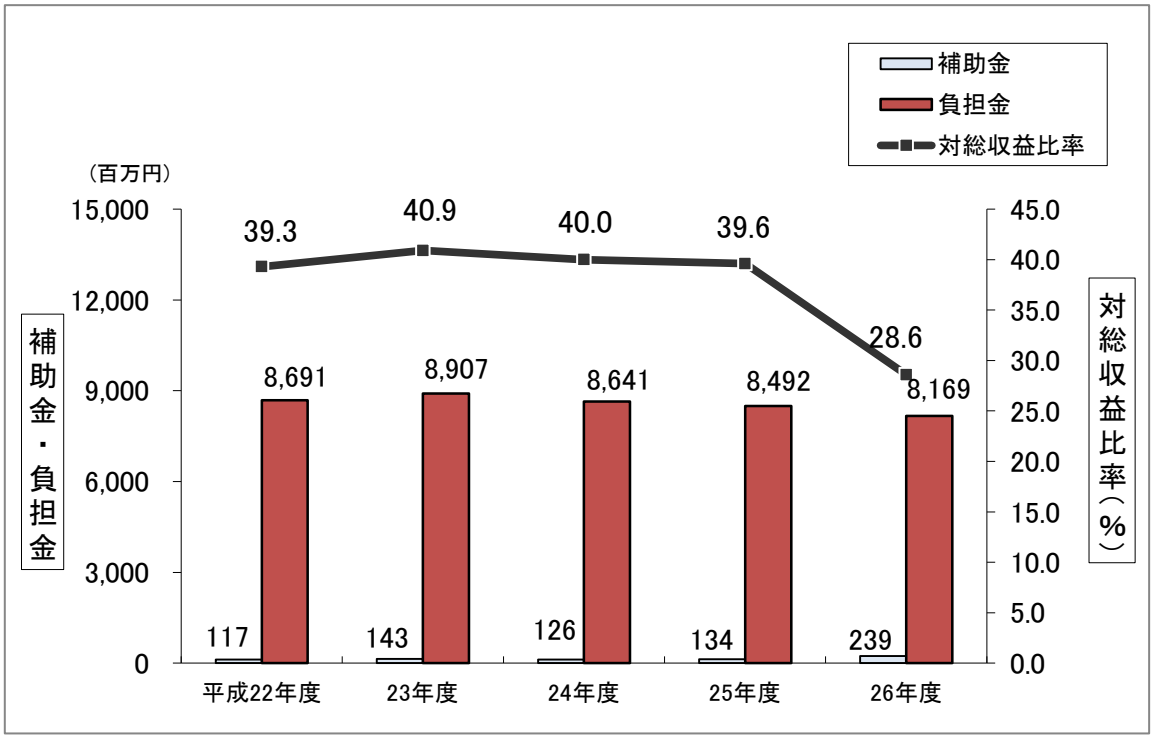
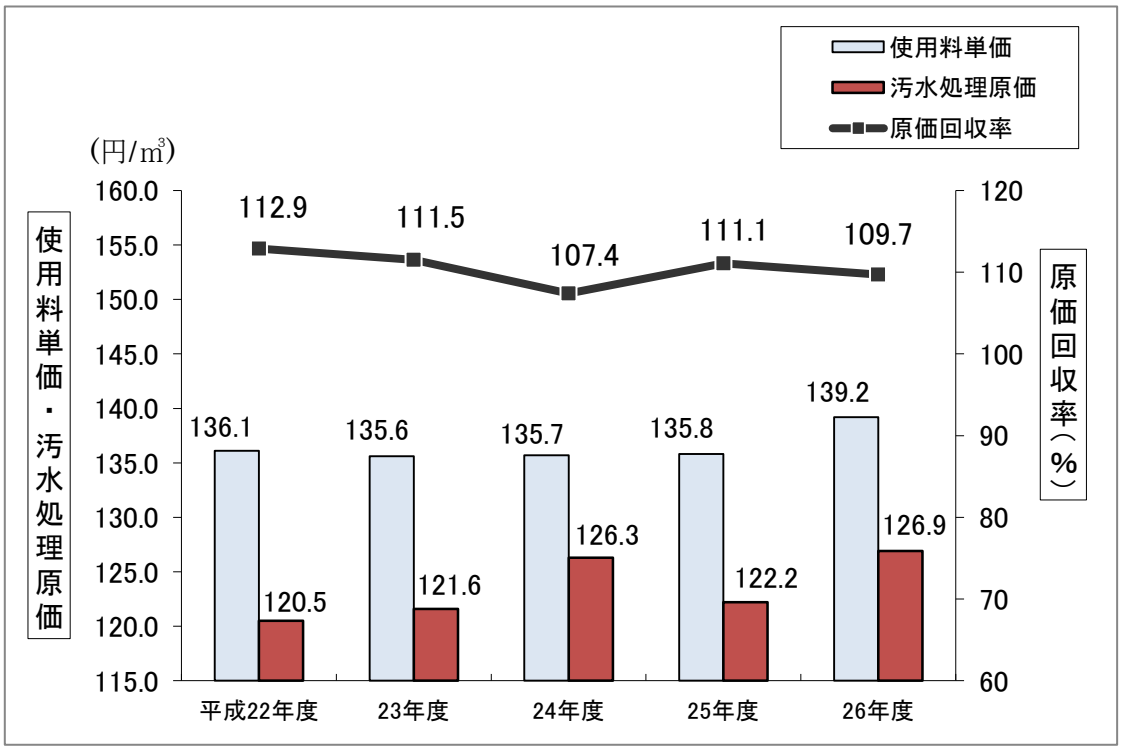


図７　原価回収率等の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

（参考）経営指標の項目説明

区　分	算　式	説　明
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
一般会計繰入金対総収益比率	一般会計繰入金／総収益×100	一般会計繰入金対象収益比率は、事業収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
原価回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	原価回収率は、有収水量１㎥当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収率を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。
固定比率	固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	流動資産／流動負債×100	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
負債比率	（負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

６　ま と め

（１）業務実績

整備区域内人口は93万6,036人で、前年度に比較し3,169人（0.3％）増加しており、下水道処理人口普及率は97.2％で、前年度と同率であるが、接続率は99.3％で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

汚水処理水量１億1,774万2,417㎥に対し、有収水量は9,545万6,916㎥で、有収率は、81.1％となり、前年度に比較し0.6ポイント低下している。

（２）経営状況

ア　経営成績

事業収益は294億5,083万円で、前年度に比較し76億5,882万円（35.1％）増加し、事業費用は282億7,207万円で、前年度に比較し77億8,354万円（38.0％）増加している。

これにより、当年度純利益は11億7,875万円となり、前年度に比較し1億2,471万円減少している。

イ　財政状態

資産合計は4,869億692万円で、前年度に比較し1,224億2,504万円（20.1％）減少し、負債合計は4,449億4,550万円で、前年度に比較し4,125億8,653万円（著増）増加し、資本合計は419億6,142万円で、前年度に比較し5,350億1,158万円（92.7％）減少している。

企業債の当年度末残高は2,508億7,440万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し47億5,194万円減少している。

また、資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は43億2,498万円であり、資金期首残高と比較し6億1,452万円増加している。なお、キャッシュ・フロー計算書は、会計基準の見直しにより、一会計期間における現金等の増減を事業活動ごとに表示するため、本年度から新たに導入されたものである。

ウ　経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は94.6％で、前年度に比較し50.0ポイント低下している。

固定資産が自己資本でまかなわれている比率を示す固定比率は1,145.0％で、前年度に比較し972.0ポイント上昇している。

短期的な資金繰りの状況を示した指標である流動比率は31.2％で、前年度に比較し89.4ポイント低下している。

自己資本に占める負債の割合を示す負債比率は、1,060.4％で、前年度に比較し985.5ポイント上昇しているが、負債の42.4％については、通常の対外的な返済義務を伴う負債とはその性格を異にする長期前受金である。

なお、上記経営指標の数値が大きく変動した主な理由は、会計基準の見直しによるものである。

（３）意見

下水道事業においては、接続人口が増加したものの、使用水量の減少などにより有収率が低下している。

経営成績については、労務単価などの維持管理費用が増加したものの、より低金利な企業債に借り換えたことなどにより支払利息が減少するとともに、料金改定により下水道使用料が増加したことにより前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

今後においては、節水意識の高まりや汚水管渠整備が完了に近づいていることから下水道使用料の大幅な伸びが見込めない状況であるため、県水道局との上下水道料金徴収一元化を着実に推進するとともに、下水道使用料の口座振替の積極的な利用促進などによる収納率の向上に努められたい。

経営状況については、本年度から会計基準が見直しされたため、前年度に比較し、経営成績、財政状態及び営業収支比率等の経営指標の数値が大きく変動した。特に、固定比率及び負債比率は、企業債により整備した資産が膨大であることを改めて示したところであるが、企業債の償還額の増加や、管渠や処理施設等の老朽化に伴う改築更新、耐震化に多額の資金が必要となることが見込まれ、経営環境は厳しい状況になるものと予測される。

このため、「千葉市下水道事業中長期経営計画」の経営理念に基づき、引き続き、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化、資金収支に基づく事業運営に取り組むことにより経営基盤の強化を図られたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の強化に留意し、より効率的な事業運営に取り組まれることを要望する。

水 道 事 業 会 計

1　業 務 実 績

給水量は、473 万 2,069 ㎥（1 日平均 1 万 2,965 ㎥）で、前年度に比較し 85,832 ㎥（1.8%）減少しており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量 431 万 2,385 ㎥（対前年度比 1.8%減）及び地下水量 41 万 9,684 ㎥（対前年度比 2.0%減）である。

有収水量は、463 万 3,163 ㎥で、前年度に比較し 63,322 ㎥（1.3%）減少しており、有収率は、97.9%で、前年度に比較し 0.4 ポイント上昇している。

給水普及率は、給水区域内人口 5 万 6,840 人に対し給水人口 4 万 6,894 人で 82.5%となり、前年度に比較し 0.5 ポイント上昇している。また、給水戸数は、1 万 8,905 戸で、前年度に比較し 239 戸（1.3%）増加している。

表 1　業務実績

区　　分		平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率（%）
給　水　量	(㎥)	4,732,069	4,817,901	△85,832	△1.8
受　水　量	(㎥)	4,312,385	4,389,842	△77,457	△1.8
地下水量	(㎥)	419,684	428,059	△8,375	△2.0
1日平均給水量	(㎥)	12,965	13,200	△235	△1.8
有　収　率	(%)	97.9	97.5	0.4	―
有収水量	(㎥)	4,633,163	4,696,485	△63,322	△1.3
給水普及率	(%)	82.5	82.0	0.5	―
給水区域内人口	(人)	56,840	57,158	△318	△0.6
給水人口	(人)	46,894	46,886	8	0.0
給水戸数	(戸)	18,905	18,666	239	1.3

（注）　1　有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
　　2　給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
　　3　有収率：有収水量／給水量×100
　　給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図１　給水量等の推移

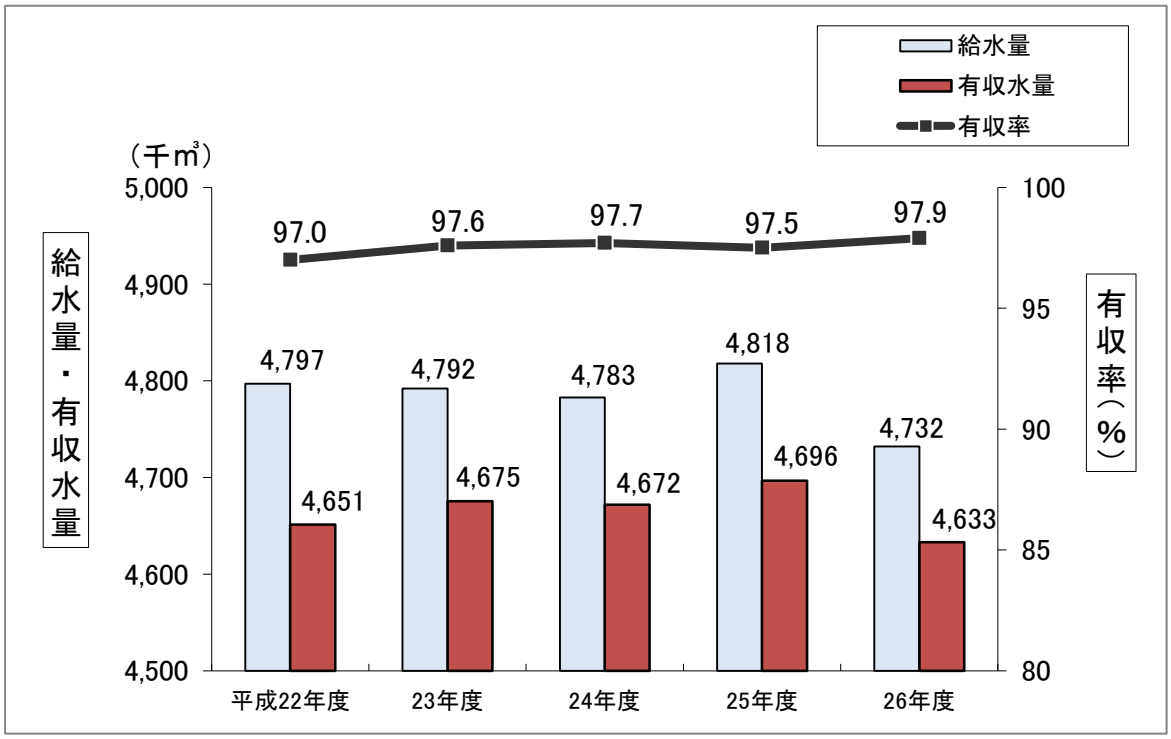
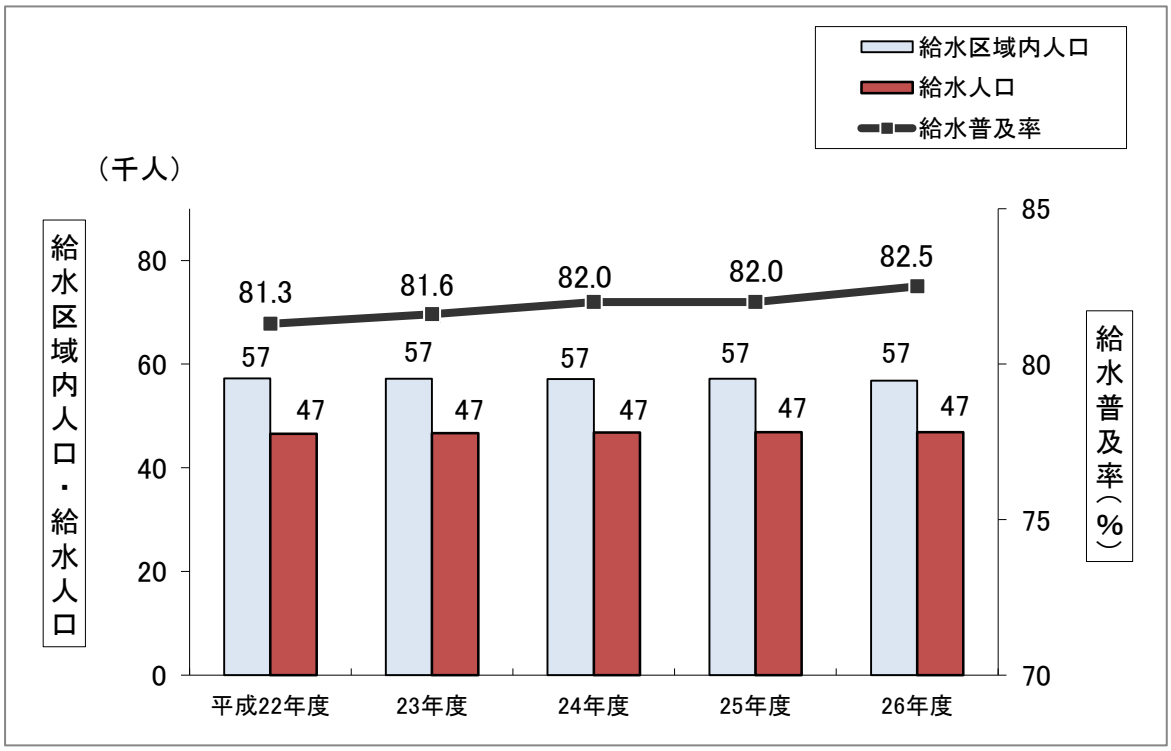


図２　給水普及率等の推移



2　予 算 執 行 状 況

（1）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

水道事業収益は、予算額22億9,352万円に対し決算額は21億1,471万円(収入割合92.2%)で、予算額に比べ1億7,880万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金1億1,937万円である。

表２　予算執行状況（収益的収入）　　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益		2,293,528	2,114,719	△178,809	92.2
	営業収益	1,113,613	1,091,661	△21,952	98.0
	営業外収益	1,179,914	1,023,058	△156,856	86.7
	特別利益	1	0	△1	0

イ　収益的支出

水道事業費は、予算額22億3,144万円に対し決算額は20億7,904万円（執行率93.2%）で、不用額は1億5,239万円である。

不用額の主なものは、営業費用では入札の不調により委託料が減となったことなどによる配水及び給水費6,328万円並びに支給対象者の減少により退職給付費が減となったことなどによる総係費5,769万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費		2,231,440	2,079,044	152,396	93.2
	営 業 費 用	1,988,227	1,838,884	149,343	92.5
	営 業 外 費 用	227,040	226,619	421	99.8
	特 別 損 失	15,173	13,541	1,632	89.2
	予　　備　　費	1,000	－	1,000	－

（2）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

資本的収入は、予算額15億300万円に対し決算額は14億5,570万円(収入割合96.9%)で、予算額に比べ4,729万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債3,800万円である。

表４　予算執行状況（資本的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資本的収入		1,503,003	1,455,705	－	△47,298	96.9
	企業債	1,104,000	1,066,000	－	△38,000	96.6
	出資金	12,798	12,798	－	0	100.0
	負担金	386,205	376,908	－	△9,297	97.6

イ　資本的支出

資本的支出は、予算額25億1,404万円に対し決算額は23億9,772万円（執行率95.4％）で、不用額は1億1,632万円である。

不用額の主なものは、支給対象者の減少により退職給付費が減となったことなどによる建設改良費の拡張費8,984万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億4,201万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,950万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,422万円、過年度分損益勘定留保資金8億8,396万円、当年度分損益勘定留保資金1,431万円で補てんしている。

表５　予算執行状況（資本的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出		2,514,043	2,397,720	－	116,323	95.4
	建設改良費	1,726,753	1,620,431	－	106,322	93.8
	償還金	777,290	777,289	－	1	100.0
	予備費	10,000	－	－	10,000	－

表６　建設改良費の概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	金　額
建設工事	配水管布設工事（２６－１工区）　若葉区御殿町地内外１	62,640
水源費	霞ヶ浦開発建設事業負担金	337,000
	房総導水路建設事業負担金	614,575
改良工事	送水管布設工事（２６－１工区）　緑区越智町地内	46,251
	平川浄水場中央監視設備更新工事	128,696

３　経 営 成 績

（１）水道事業収益

水道事業収益は、決算額20億2,692万円で、前年度に比較し1億6,548万円（8.9％）増加している。これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却見合い分が収益化され、営業外収益の長期前受金戻入が新たに計上されたことによるものである。

ア　営業収益

営業収益は、決算額10億1,512万円で、前年度に比較し3,111万円（3.0％）減少しているが、これは主に水道使用料の減により、給水収益が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は、決算額10億1,179万円で、前年度に比較し1億9,659万円（24.1％）増加しているが、これは主に一般会計補助金が減少したものの、会計基準の見直しにより長期前受金戻入が新たに計上されたことによるものである。

（２）水道事業費

水道事業費は、決算額20億2,692万円で、前年度に比較し1億6,548万円（8.9％）増加している。これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却費相当額が費用化され、営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

ア　営業費用

営業費用は、決算額17億6,405万円で、前年度と比較し1億6,522万円（10.3％）増加しているが、これは主に委託料の減により配水及び給水費が減少したものの、減価償却費などが増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は、決算額2億4,935万円で、前年度に比較し1,272万円（4.9％）減少しているが、これは主に企業債の借入利息の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、決算額1,351万円である。これは主に会計基準の見直しにより、平成２６年６月賞与に係る前年度引当金相当額を計上したことによるものである。

（３）当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表７　損益の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,026,925	1,861,443	165,482	8.9
営業収益	1,015,130	1,046,242	△31,112	△3.0
給水収益	938,486	957,024	△18,537	△1.9
その他の営業収益	76,644	89,219	△12,575	△14.1
営業外収益	1,011,795	815,201	196,594	24.1
受取利息及び配当金	112	14	99	724.1
他会計補助金	794,733	809,638	△14,905	△1.8
長期前受金戻入	212,007	－	212,007	皆増
雑収益	4,943	5,550	△606	△10.9
特別利益	0	0	0	－
水道事業費	2,026,925	1,861,443	165,482	8.9
営業費用	1,764,055	1,598,833	165,221	10.3
原水及び浄水費	753,432	763,990	△10,558	△1.4
配水及び給水費	206,564	221,560	△14,996	△6.8
総係費	94,819	68,164	26,655	39.1
減価償却費	709,149	543,384	165,765	30.5
資産減耗費	90	1,735	△1,645	△94.8
営業外費用	249,354	262,081	△12,727	△4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	223,566	243,769	△20,204	△8.3
繰延勘定償却	2,890	4,020	△1,130	△28.1
雑支出	22,898	14,291	8,606	60.2
特別損失	13,517	529	12,988	著増
過年度損益修正損	969	529	440	83.1
その他特別損失	12,548	－	12,548	皆増
当年度純利益	0	0	0	－

４　財 政 状 態

（１）資産

資産合計は、415億1,600万円で、前年度に比較し42億3,075万円（9.2％）減少している。

固定資産は、384億5,981万円で、前年度に比較し37億7,460万円（8.9％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、補助金等により取得した償却資産に係る減価償却が行なわれたことにより、構築物等が減少したことによるものである。なお、霞ヶ浦開発の水利権等に係る割賦負担金等は、今年度より建設仮勘定から無形固定資産仮勘定に区分されている。

流動資産は、30億5,332万円で、前年度に比較し4億5,325万円（12.9％）減少しているが、これは主に短期貸付金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、287万円で、前年度に比較し289万円（50.2％）減少しているが、これは管路管理システムの償却により開発費が減少したことによるものである。

（２）負債

負債合計は、343億4,887万円で、前年度に比較し303億4,075万円（757.0％）増加している。

固定負債は、202億7,204万円で、前年度に比較し188億6,003万円（著増）増加しているが、こ

れは主に霞ヶ浦開発の水利権等に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したものの、会計基準の見直しにより、償還期限が1年を超える企業債が借入資本金から固定負債に区分されたことによるものである。

流動負債は、33億6,445万円で、前年度に比較し7億6,834万円（29.6％）増加しているが、これは主に工事負担金に係る前受金が減少したものの、会計基準の見直しにより、償還期限が1年以内の企業債が借入資本金から流動負債に区分されたことによるものである。

繰延収益は、107億1,237万円で、前年度に比較し皆増しているが、これは会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が資本剰余金から長期前受金に区分されたことによるものである。

（３）資本

資本合計は、71億6,713万円で、前年度に比較し345億7,151万円（82.8％）減少している。

資本金は、55億8,852万円で、前年度に比較し202億9,861万円（78.4％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、企業債が借入資本金から負債に係る企業債に区分されたことによるものである。

剰余金は、15億7,860万円で、前年度に比較し142億7,289万円（90.0％）減少しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が資本剰余金から長期前受金に区分されたことによるものである。なお、利益剰余金は、会計基準の見直しにより発生した償却資産取得に係る補助金等の過年度減価償却相当額について、資本剰余金から表示変更したものである。

表８　貸借対照表　　（単位：千円、％）

区　分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	増減率
資　産	41,516,008	45,746,766	△4,230,757	△9.2
固定資産	38,459,815	42,234,423	△3,774,608	△8.9
有形固定資産	17,426,315	42,231,633	△24,805,317	△58.7
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	814,737	1,029,889	△215,152	△20.9
構築物	13,425,008	16,214,793	△2,789,785	△17.2
機械及び装置	1,882,581	2,779,437	△896,856	△32.3
建設仮勘定	238,381	21,141,842	△20,903,460	△98.9
その他	1,226	1,290	△65	△5.0
無形固定資産	21,033,500	2,790	21,030,710	著増
施設利用権	2,587	2,790	△203	△7.3
無形固定資産仮勘定	21,030,913	－	21,030,913	皆増
流動資産	3,053,323	3,506,583	△453,260	△12.9
現金預金	2,063,648	2,217,969	△154,321	△7.0
未収金	987,725	982,143	5,583	0.6
短期貸付金	－	300,000	△300,000	皆減
その他	1,950	6,471	△4,521	△69.9
繰延勘定	2,870	5,760	△2,890	△50.2
負債・資本合計	41,516,008	45,746,766	△4,230,757	△9.2
負債	34,348,877	4,008,120	30,340,756	757.0
固定負債	20,272,043	1,412,009	18,860,034	著増
企業債	19,758,562	－	19,758,562	皆増
退職給付引当金	25,834	－	25,834	皆増
その他固定負債	487,647	1,412,009	△924,363	△65.5
流動負債	3,364,454	2,596,111	768,343	29.6
企業債	841,561	－	841,561	皆増
未払金	182,306	134,552	47,755	35.5
前受金	2,321,314	2,456,134	△134,820	△5.5
引当金	13,877	－	13,877	皆増
その他流動負債	5,396	5,425	△29	△0.5
繰延収益	10,712,380	－	10,712,380	皆増
長期前受金	10,712,380	－	10,712,380	皆増
資本	7,167,132	41,738,645	△34,571,514	△82.8
資本金	5,588,528	25,887,142	△20,298,614	△78.4
自己資本金	5,588,528	5,575,730	12,798	0.2
借入資本金	－	20,311,412	△20,311,412	皆減
剰余金	1,578,604	15,851,504	△14,272,900	△90.0
資本剰余金	948,415	15,851,504	△14,903,088	△94.0
利益剰余金	630,189	－	630,189	皆増

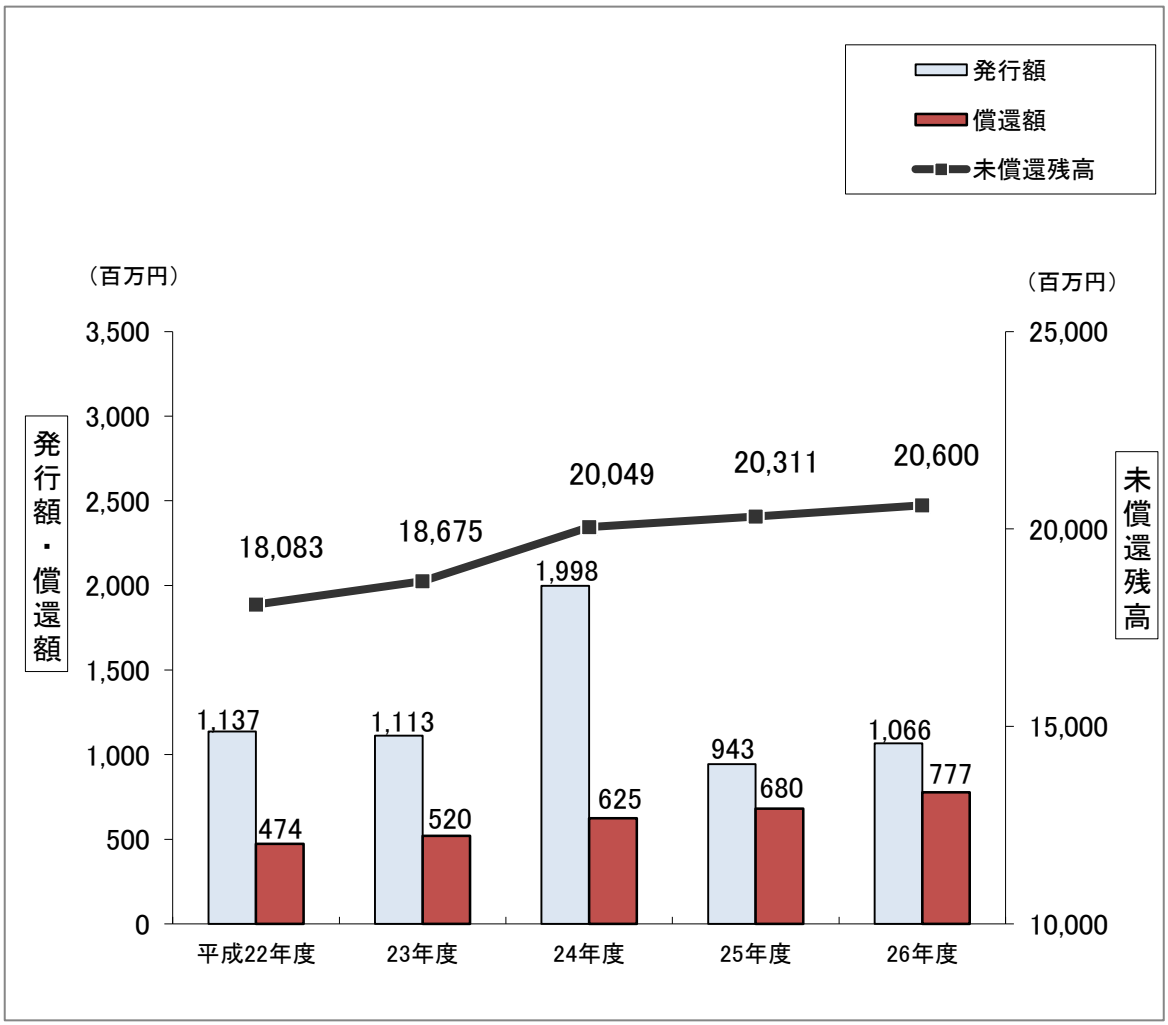
【企業債の推移】

企業債の推移は、表９及び図３のとおりである。

表９　企業債の推移　（単位：千円）

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発行額	1,137,000	1,113,000	1,998,000	943,000	1,066,000
償還額	473,759	520,255	624,607	680,236	777,289
残　高	18,082,510	18,675,255	20,048,648	20,311,412	20,600,123

図３　企業債の推移



（4）資 金 収 支

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 5 億 301 万円増加しており、投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により 12 億 652 万円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 5 億 4,918 万円増加している。

この結果、資金期末残高は 20 億 6,364 万円であり、資金期首残高と比較し 1 億 5,432 万円減少している。

表１０　キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区　　分	平成 26 年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	709,641
固定資産除却費	90
繰延勘定償却	2,890
不納欠損額	384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,834
貸倒引当金の増減額（△は減少）	658
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,877
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,000
長期前受金戻入額	△212,007
受取利息及び受取配当額	△112
支払利息	223,566
未収金の増減額（△は増加）	△26,589
未払金の増減額（△は減少）	△16,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,154
前払金の増減額（△は増加）	△86
前受金の増減額（△は減少）	1
その他流動資産の増減額（△は増加）	△0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△29
小計	726,466
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△223,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	**503,012**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△332,571
無形固定資産の取得による支出	△1,159,945
他会計への貸付金回収による収入	300,000
その他資本的支出	△14,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,206,522**
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,066,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△777,289
建設改良費等の財源に充てるための資金の受入による収入	240,000
建設改良費等の財源に充てるための資金の返還による支出	△37
他会計からの出資による収入	20,971
一般会計負担金の返還による支出	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	**549,188**
資金増加額（又は減少額）	**△154,321**
資金期首残高	**2,217,969**
資金期末残高	**2,063,648**

※　キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

５　経 営 指 標

営業収支比率は、57.5％で、前年度に比較し7.9ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、減価償却費などの増により、営業費用が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、39.2％で、前年度に比較し4.3ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却見合い分が長期前受金戻入として収益化され、総収益が増加したことによるものである。

原価回収率は、46.6％で、前年度に比較し4.8ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、減価償却費などの経常費用の増により、給水原価が上昇したことによるものである。

固定比率は、536.6％で、前年度に比較し339.5ポイント上昇しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が自己資本から負債の長期前受金に区分されたことによるものである。

流動比率は、90.8％で、前年度に比較し44.3ポイント低下しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償還期限が１年以内の企業債が借入資本金から流動負債に区分されたことによるものである。

負債比率は、479.3％で、前年度に比較し365.8ポイント上昇しているが、これは主に会計基準の見直しにより、償却資産取得に係る補助金等が自己資本から負債に区分されたことによるものである。なお、負債の31.2％については、通常の対外的な返済義務を伴う負債とはその性格を異にする長期前受金である。

表１１　経営指標　　（単位：％）

区　　分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減
営　業　収　支　比　率	57.5	65.4	△7.9
一般会計繰入金対総収益比率	39.2	43.5	△4.3
原　価　回　収　率	46.6	51.4	△4.8
固　定　比　率	536.6	197.1	339.5
流　動　比　率	90.8	135.1	△44.3
負　債　比　率	479.3	113.5	365.8

（注）１　営業収支比率：営業収益／営業費用×100

２　一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

３　原価回収率：供給単価／給水原価×100

供給単価：給水収益／有収水量

給水原価：（経常費用－受託工事費）／有収水量

４　固定比率：固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100

５　流動比率：流動資産／流動負債×100

６　負債比率：（負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100

図４　一般会計繰入金の推移

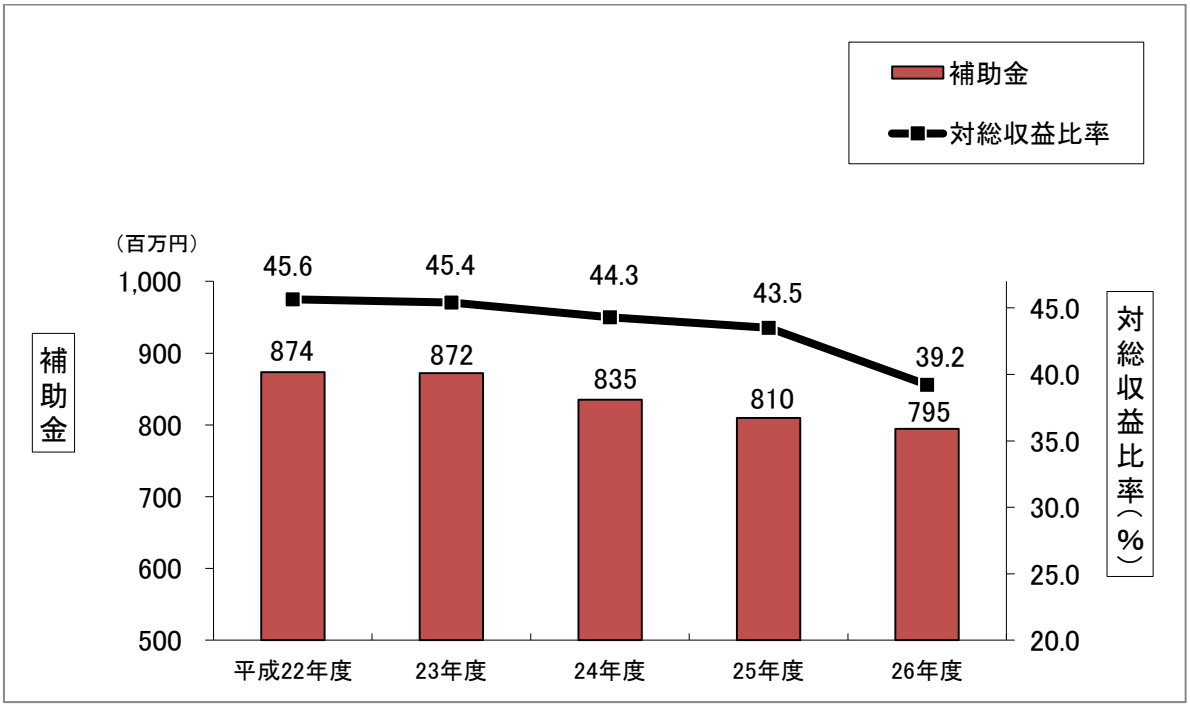
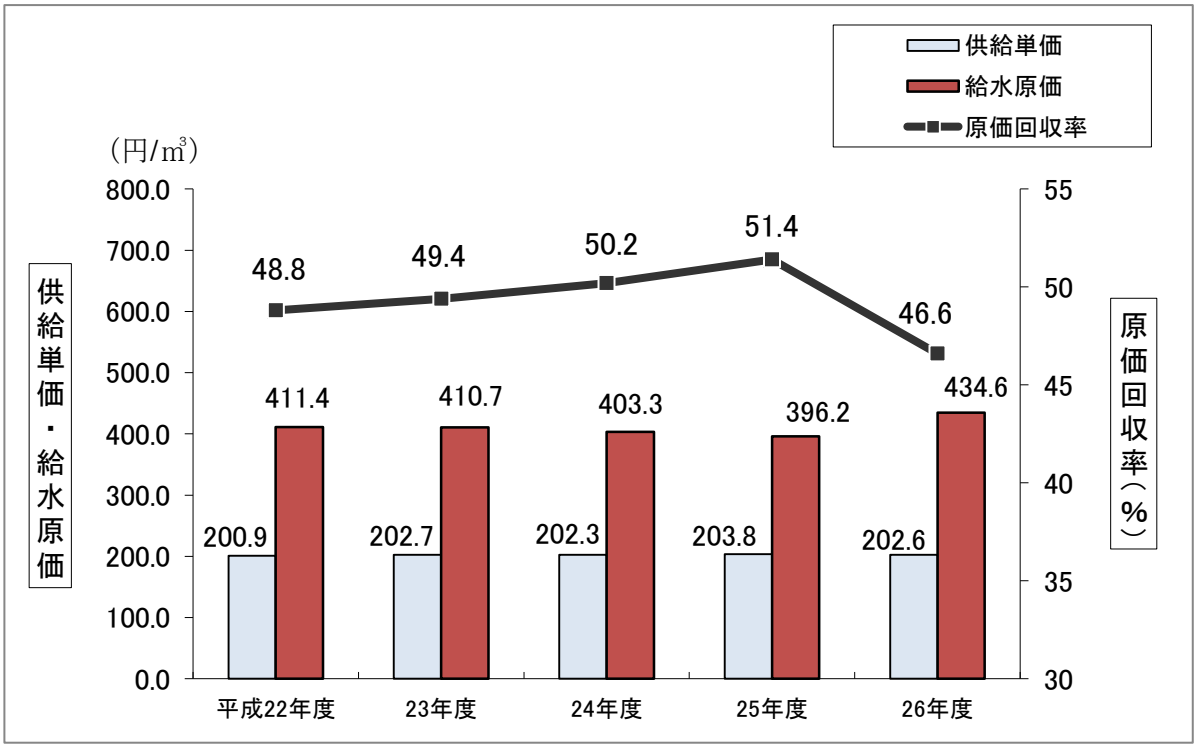


図５　原価回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

（参考）経営指標の項目説明

区　分	算　式	説　明
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
一般会計繰入金対総収益比率	一般会計繰入金／総収益×100	一般会計繰入金対象収益比率は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
原価回収率	供給単価／給水原価×100	原価回収率は、有収水量１㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収率を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。
固定比率	固定資産／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	流動資産／流動負債×100	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
負債比率	（負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

６　まとめ

（１）業務実績

給水区域内人口は５万6,840人で、前年度に比較し318人（0.6%）減少しているが、給水普及率は82.5%で、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

給水量473万2,069㎥に対する有収水量は463万3,163㎥で、有収率は97.9%となり、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

（２）経営状況

ア　経営成績

事業収益及び事業費用は前年度に比較して1億6,548万円増加し20億2,692万円となっており、同額であることから純損益は生じていない。

イ　財政状態

資産合計は415億1,600万円で、前年度に比較し42億3,075万円（9.2%）減少し、負債合計は343億4,887万円で、前年度に比較し303億4,075万円（757.0%）増加し、資本合計は71億6,713万円で、前年度に比較し345億7,151万円（82.8%）減少している。なお、今年度の利益剰余金は、会計基準の見直しにより発生した償却資産取得に係る補助金等の過年度減価償却相当額について、資本剰余金から表示変更したものである。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローは、資金期末残高は20億6,364万円であり、資金期首残高と比較し1億5,432万円減少している。なお、キャッシュ・フロー計算書は、会計基準の見直しにより、一会計期間における現金等の増減を事業活動ごとに表示するため、本年度から新たに導入されたものである。

ウ　経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は57.5%で、前年度に比較し7.9ポイント低下している。

固定資産が自己資本でまかなわれている比率を示す固定比率は 536.6%で、前年度に比較し339.5ポイント上昇している。

短期的な資金繰りの状況を示した指標である流動比率は90.8%で、前年度に比較し44.3ポイント低下している。

自己資本に占める負債の割合を示す負債比率は479.3%で、前年度に比較し365.8ポイント上昇している。負債の31.2%については、通常の対外的な返済義務を伴う負債とはその性格を異にする長期前受金である。

なお、上記経営指標の数値が大きく変動した主な理由は、会計基準の見直しによるものである。

（３）意見

水道事業においては、給水戸数、有収率及び給水普及率が微増しているものの、前年度とほぼ同規模の業務実績となっている。

経営状況については、水道使用料が減少するとともに、会計基準の見直しにより減価償却費などの増により営業費用が増加し、営業収支比率は、前年度に比較し7.9ポイント低下している。水道事業収入の根幹をなす給水収益については、給水人口の伸び悩みや節水意識の高まりなどにより、水需要の大幅な増加による改善は見込めない状況であるため、今後とも、業務内容の精査などによる営業費用の縮減に努められたい。

流動比率は、流動資産が減少したこと及び償還期限が1年以内の企業債等が流動負債とされたこ

となどにより、1年以内に返済すべき負債が現金化できる資産を上回り、資金の流動性が低下していることから、適正な資金管理に留意されたい。

また、固定比率及び負債比率は、企業債等により取得・整備した資産が膨大であることを改めて示したところである。

水道事業の有する固定資産のうち約半分は、霞ヶ浦開発の水利権等に係る無形固定資産仮勘定であるが、この水利権等の取得に係る割賦負担金については、今年度までに約97%を償還している。しかし、割賦負担金等の財源として発行された企業債の当年度末未償還残高は、206億123万円となっており、今後は、企業債の償還をはじめ、第３次拡張事業における配水管網整備、改良事業における電気計装等の浄水場設備や基幹管路の改修等に多額の資金が必要になることが見込まれるなど、経営環境は更に厳しくなるものと予測される。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、施設や送配水管の計画的な更新などによるコストの縮減を行い経営の効率化を図るとともに、未活用の水利権等の有効な活用方策について、具体的な検討を進められたい。

水道事業は、市民生活や経済活動に欠くことができない重要なライフラインであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。